

令和5年6月30日
内閣府
消防庁

避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況の調査結果

内閣府及び消防庁では、市町村における避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況について調査を実施し、この度、令和5年1月1日現在の状況を取りまとめましたので公表します。

市町村における調査結果の概要

【避難行動要支援者名簿関係】

- 市町村（1,741 団体）のうち、作成済団体は、1,741 団体（100%）
- 作成済団体のうち、平常時からの名簿情報提供団体は、1,571 団体（90.2%）
- 名簿掲載者に占める、平常時からの名簿情報提供者の割合は、39.6%

【個別避難計画関係】

- 令和3年5月に個別避難計画の作成が、市町村の努力義務とされてから約1年7か月の期間に、庁内の連携、庁外との連携、ケアマネジャーなど福祉専門職の参画、計画に係る避難訓練など、実効性のある個別避難計画作成に向けた取組が進められた。具体的な状況は、以下のとおり。
全国の市町村のうち、実効性のある個別避難計画作成に向けた取組を進めている団体は1,639 団体（94.1%）
 - ・うち、庁内の連携に取り組む団体は1,585 団体（91.0%）
 - ・うち、庁外との連携に取り組む団体は1,508 団体（86.6%）
 - ・うち、ケアマネジャーなどの福祉専門職の参画に取り組む団体は1,324 団体（76.0%）
 - ・うち、個別避難計画に係る訓練に取り組む団体は800 団体（46.0%）
- 個別避難計画の未策定団体は438 団体（25.2%）であるが、令和5年度末には39 団体（2.2%）となる予定

〈参考〉避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況の調査

(1) 調査対象

市町村 1,741 団体

(2) 調査基準日

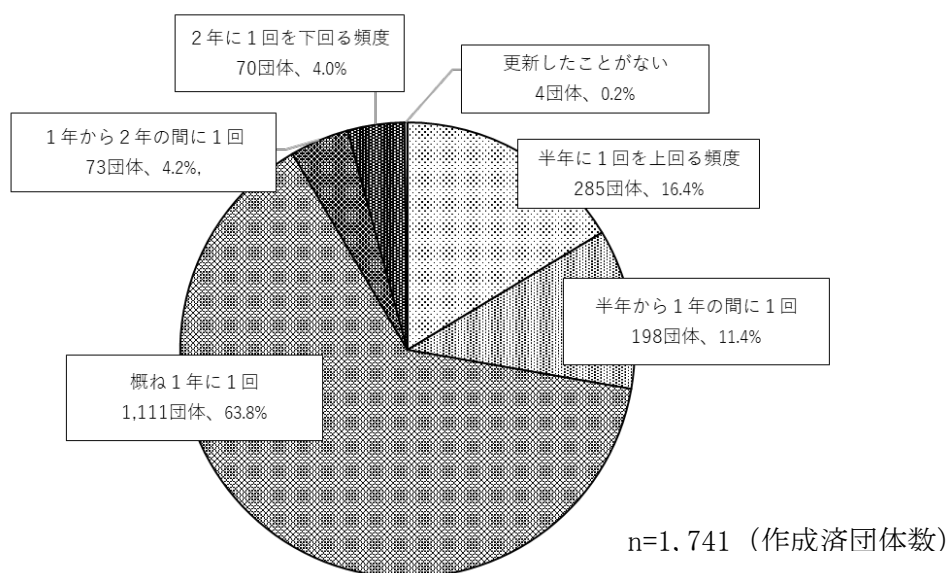
令和5年1月1日

※小数点以下第2位を四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

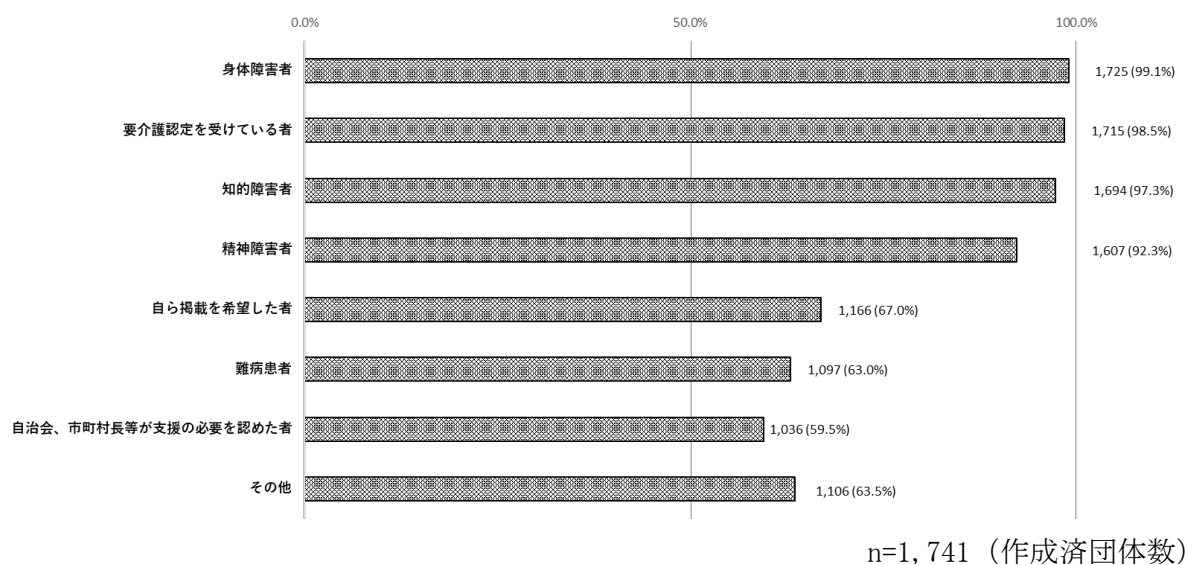
1. 避難行動要支援者名簿の作成状況

市町村（1,741 団体）のうち、作成済団体は、1,741 団体（100%）

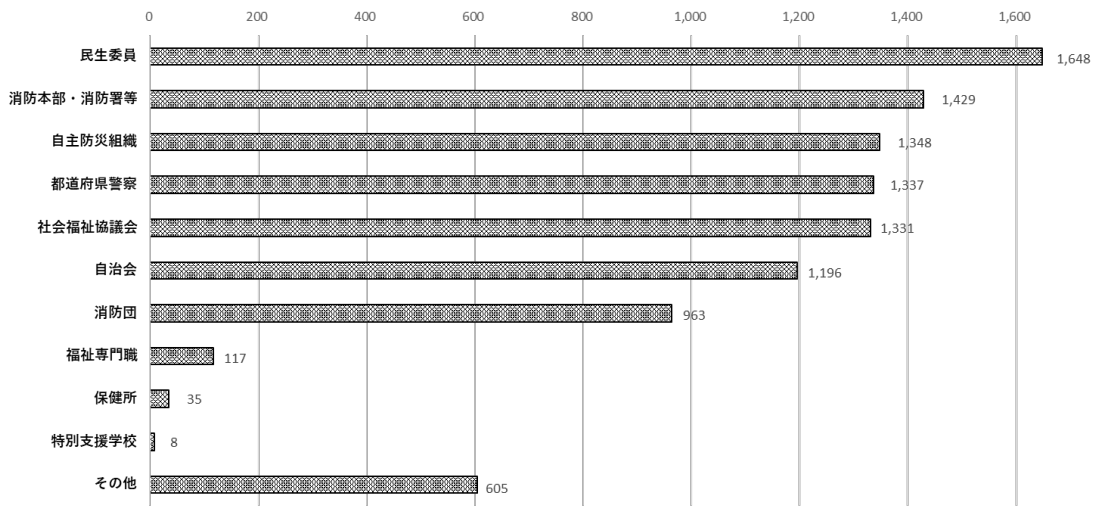
2. 避難行動要支援者名簿の更新状況



3. 地域防災計画に定める名簿掲載者の範囲



4. 地域防災計画に定める平常時からの名簿情報の提供先



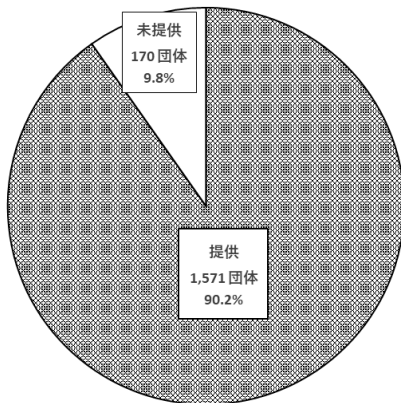
n=1,741 (作成済団体数)

5. 平常時からの避難支援等関係者への名簿情報の提供状況

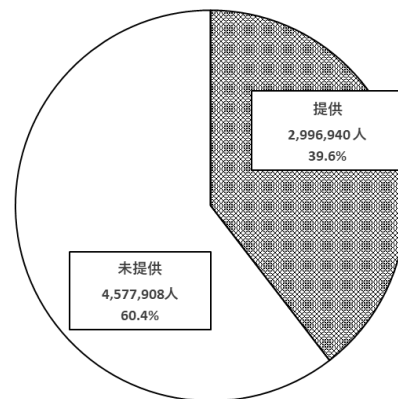
(1) 平常時からの提供状況

【名簿の全部又は一部を提供した団体数】

【提供した名簿掲載者数】

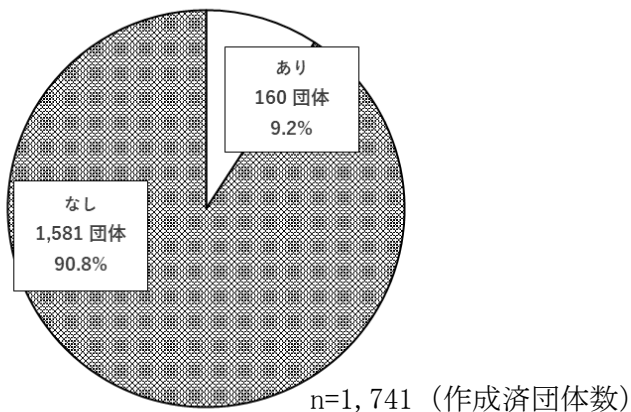


n=1,741 (作成済団体数)

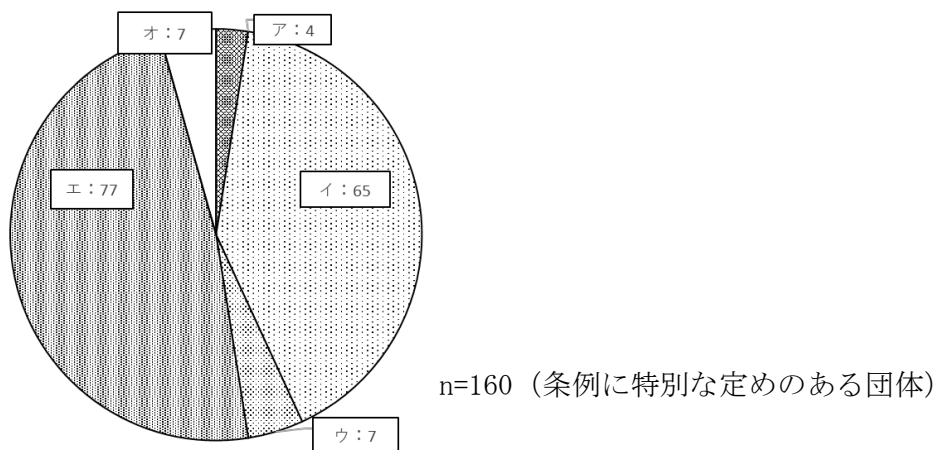


n=7,574,848 (全名簿掲載者数)

(2) 災害対策基本法第 49 条の 11 第 2 項に基づく条例の特別の定めについて
【条例に特別の定めがある団体数】



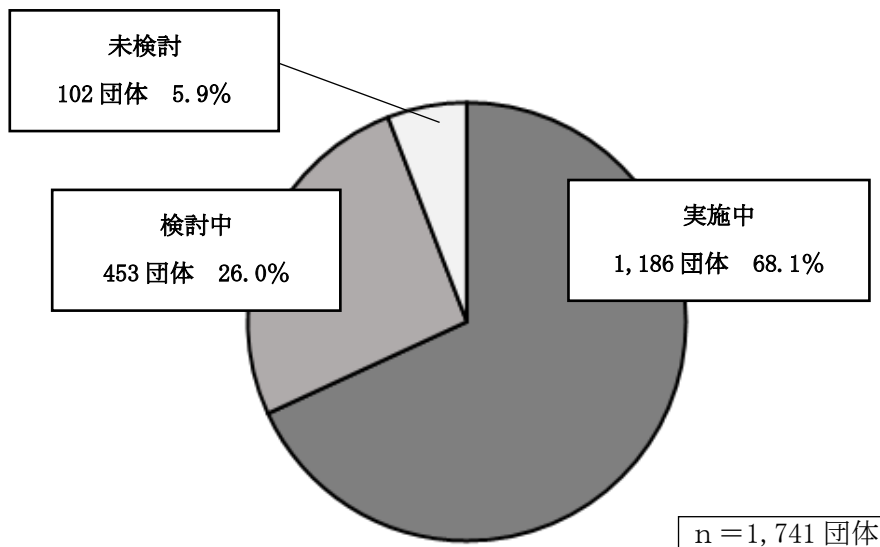
【条例の特別の定めの内容】



- ア：本人同意がなくても名簿情報を提供することとしている
- イ：条例により、名簿情報の提供に拒否を申し出た者を除き、名簿情報を提供することとしている
- ウ：特定の避難支援等関係者（提供先）に対しては、本人同意がなくても名簿情報を提供することとしている
- エ：個人情報保護条例上の規定を根拠として、名簿情報を提供することとしている
- オ：ア～エ以外に該当する場合

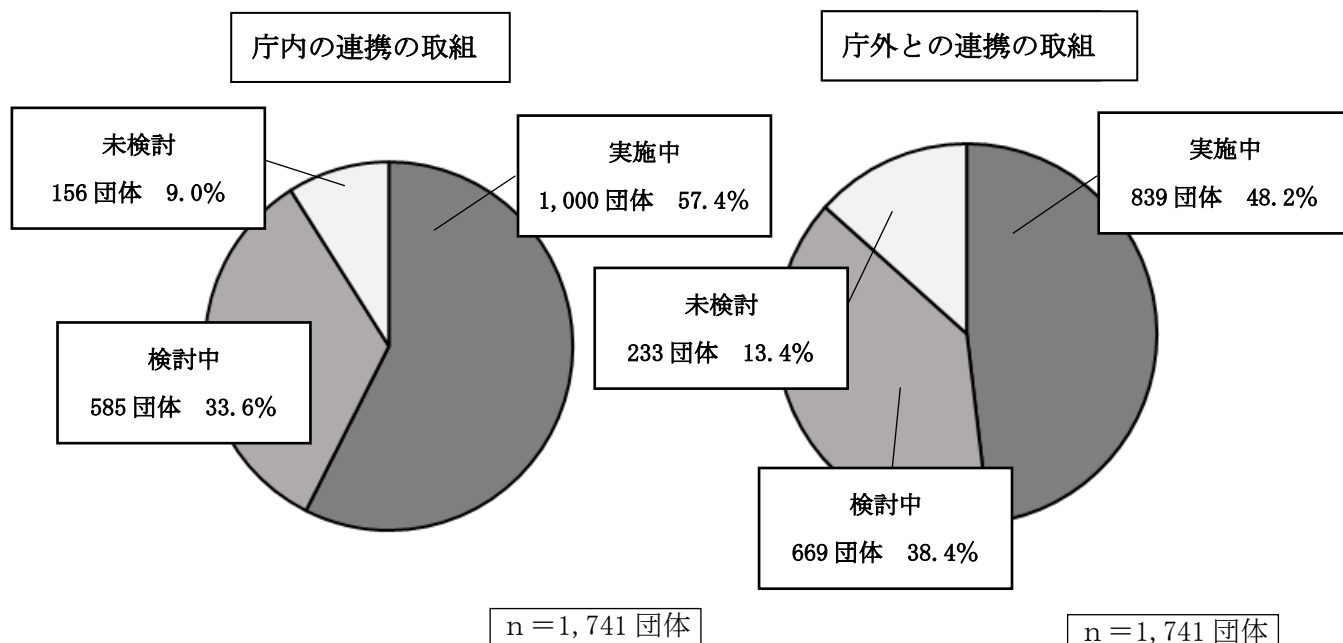
6. 個別避難計画の実効性の確保に関する取組

(1) 個別避難計画の実効性の確保に関する取組状況



実施中：(2)～(4)の庁内の連携、庁外との連携、福祉専門職の参画、個別避難計画を活用した訓練の取組のうち、少なくとも1つの取組を実施している場合
 検討中：実施中の取組はないが、少なくとも1つの取組が検討中の場合
 未検討：上記に該当しない場合（いずれの取組についても、未検討の場合）

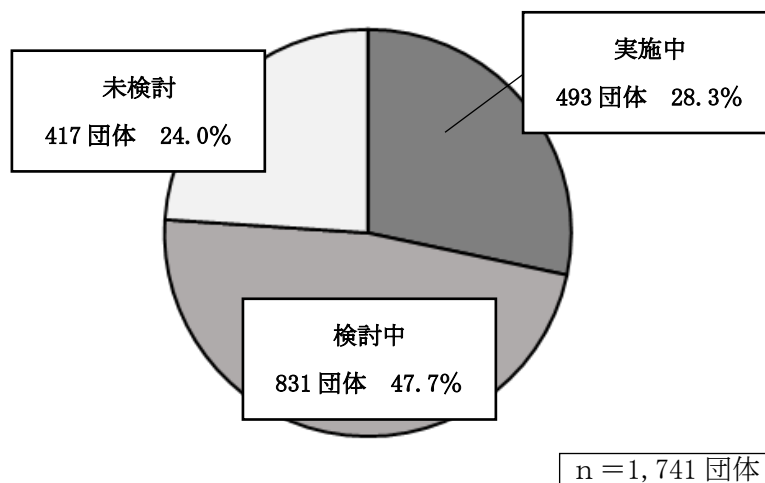
(2) 庁内の連携、庁外との連携の取組状況



実施中：庁内の連携に取り組んでいる場合
 検討中：庁内の連携に向け検討している場合
 未検討：上記に該当しない場合

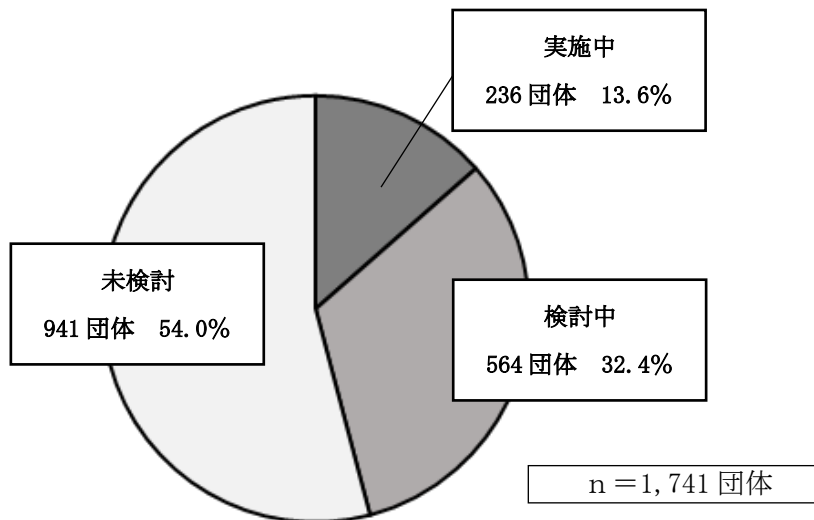
実施中：庁外との連携に取り組んでいる場合
 検討中：庁外との連携に向け検討している場合
 未検討：上記に該当しない場合

(3) 福祉専門職の参画



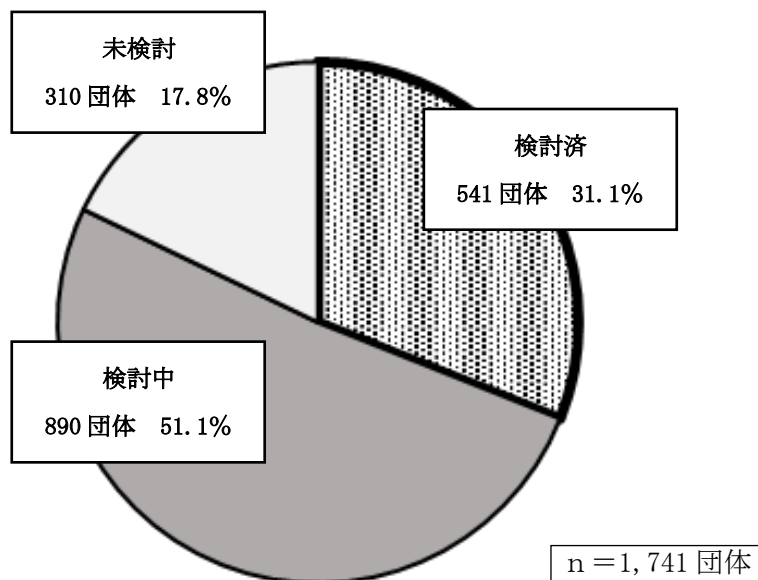
実施中：個別避難計画の作成に福祉専門職が参画している場合
 検討中：福祉専門職の参画に向け検討している場合
 未検討：上記に該当しない場合

(4) 個別避難計画に係る訓練*



※個別避難計画に係る訓練とは、
 ・策定済の個別避難計画を活用した訓練
 ・訓練を通じて個別避難計画に関する理解を深め、訓練の経験を書面に落とし込み個別避難計画を策定することなどを想定している。
 また、この場合、訓練とは、
 イ 市町村の総合防災訓練、避難所運営訓練、水防訓練等の一部として行われたもの
 ロ 自治会の避難訓練
 ハ 個別避難計画の策定途中の段階で行う訓練
 ニ 避難行動要支援者本人が自主的に御家族と一緒に避難先まで歩いてみること
 ホ 玄関先まで移動すること
 ヘ 自宅内での移動を行うこと（緊急安全確保や屋内安全確保を意識していただいた場合には、緊急安全確保や屋内安全確保を想定した訓練となり得ます）
 ト 図上訓練（災害時の避難の手順を頭の中で、模擬的に実践・再現（シミュレート）し、確認すること。この場合、個別避難計画を眺めつつ行うことなども考えられます）
 などを想定している。

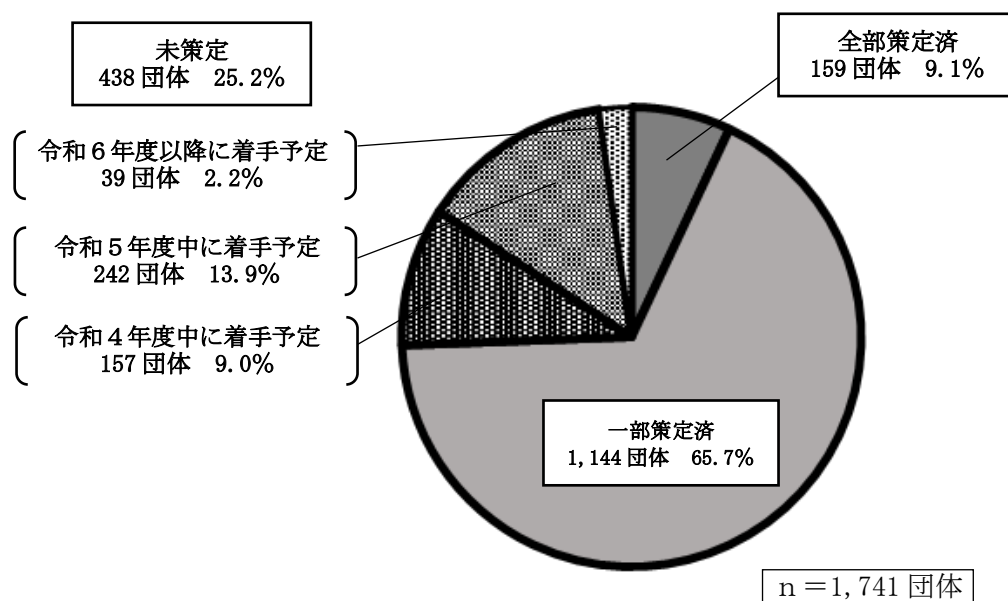
7. 個別避難計画作成の優先度の考え方*



※優先度とは

- 地域におけるハザードの状況（洪水・津波・土砂災害等の危険度の判定）
 - 避難行動要支援者本人の心身の状況、情報取得や判断への支援が必要な程度
 - 独居等の居住実態、社会的孤立の状況
- 以上の3つのポイントを踏まえ市町村が判断し、優先的に個別避難計画を作成する者を判断する考え方をいう。

8. 個別避難計画の策定状況



「個別避難計画」は、次の（１）又は（２）の計画とする。

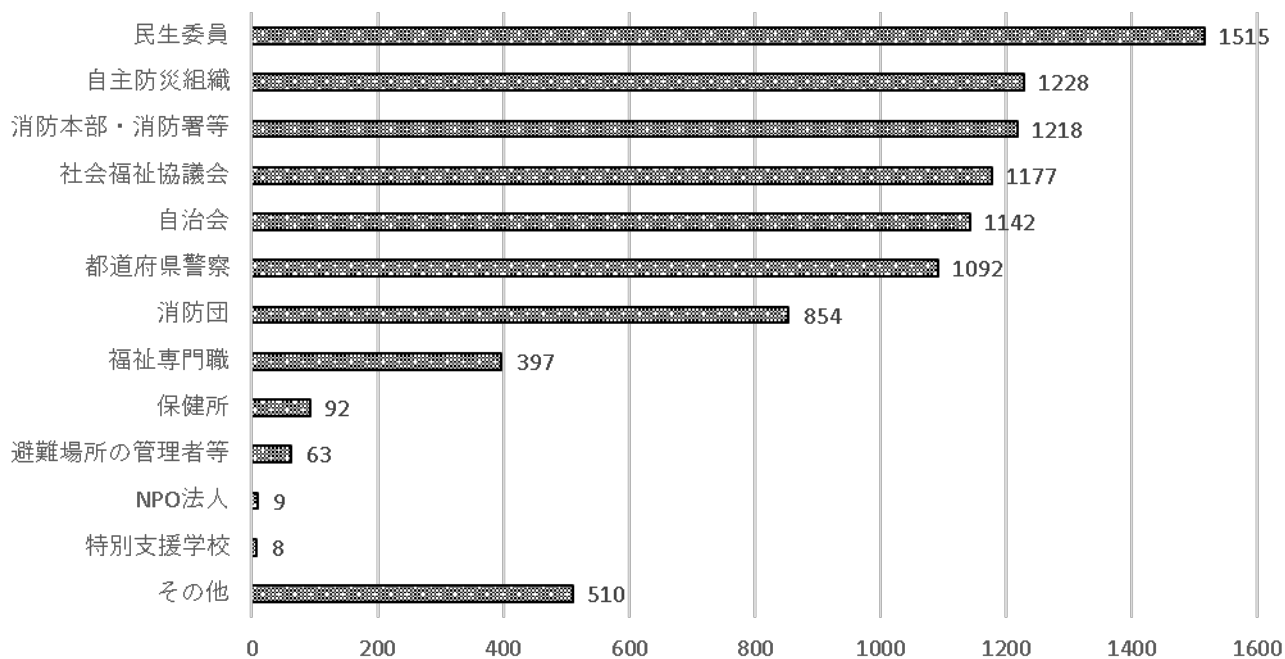
- （１）市町村において、令和３年５月に改定された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき、各自治体が定めた記載内容、様式を用いて作成した個別避難計画。
- （２）市町村において、令和３年５月に改定する前の「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき、各自治体における従来の記載内容、様式を用いて作成した個別避難計画。

※ここでいう「着手」は、個別避難計画が１件以上策定されていることをいう。なお、その１件は、試行的なものでも差し支えない。

（参考）策定された個別避難計画数（令和５年１月１日現在）

計画数：1,086,515 件

9. 個別避難計画に係る避難支援等関係者となる者



n = 1,741 団体※

※複数回答可

その他：行政区長 地域包括支援センター 老人会 障害者団体 マンション管理組合 訪問看護ステーション
医療機関 自衛隊 防災士会 本人・家族が認めた地域支援者 赤十字奉仕団 海上保安署
民間福祉タクシー事業者 等

10. 内閣府及び消防庁の対応

本日、地方公共団体に対し、以下の取組等を進めるよう、別紙1の通知を发出。

(1) 避難行動要支援者名簿関係

①避難行動要支援者名簿の更新

- ・避難行動要支援者名簿の更新サイクルや更新の仕組みの見直しを検討すること。

②平常時からの名簿情報の提供・活用の推進

- ・地域の実情に応じ、外部提供への本人同意の取得、本人同意の有無にかかわらず外部提供できる根拠となる条例の制定を検討し、避難支援等関係者への名簿情報の事前提供を進めること。

(2) 個別避難計画関係

①実効性のある個別避難計画の策定

- ・市内や市外との連携、福祉専門職の参画は個別避難計画を策定することの前提になるものであり、速やかに取組を進めること。

②個別避難計画の早期着手

- ・令和5年度中に着手予定の団体は、着実に取組を進め、令和6年度以降に着手予定の団体は、令和5年度中に着手することについて検討すること。

※調査結果の都道府県別の個別避難計画策定状況について（グラフ）及び市町村着手予定一覧については別紙2のとおり。

※調査結果の都道府県別一覧については別紙3のとおり。



<連絡先>

消太

個別避難計画の調査結果に関する内容：

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）付
藤田参事官補佐、塚原主査、毛利事務官
TEL：03-3501-5191（直通）

避難行動要支援者名簿の調査結果に関する内容：

消防庁国民保護・防災部防災課
福原補佐、遠矢係長、木本事務官、日比野事務官
TEL：03-5253-7525（直通）

府 政 防 第 2809 号
消 防 災 第 118 号
令 和 5 年 6 月 30 日

各都道府県消防防災主管部（局）長 殿

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）
消 防 庁 国 民 保 護 ・ 防 災 部 防 災 課 長

避難行動要支援者の避難確保に向けた名簿情報の提供・活用及び個別避難計画の作成について

平素より消防防災行政の推進に御協力いただき、厚くお礼申し上げます。

避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況を把握するため、「避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況の調査について（照会）」（令和5年1月16日付け府政防第111号、消防災第6号）において報告を依頼し、「避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況の調査結果」（以下「調査結果」という。）を取りまとめました。

この結果、避難行動要支援者名簿については、すべての市町村で作成済となりました。また、個別避難計画については、未策定の市町村は438団体（25.2%）あり、そのうち、令和6年度以降に着手予定の市町村が39団体（2.2%）ありました。

各都道府県においては、避難行動要支援者の避難確保に向け、名簿情報の提供・活用、個別避難計画の作成が進むよう、下記の事項を御理解の上、管内の市町村に対して周知するとともに、市町村の取組を支援していただくようお願いします。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項に基づく技術的助言であることを申し添えます。

記

1. 避難行動要支援者名簿関係

（1）避難行動要支援者名簿の更新について

避難行動要支援者の心身の状況や生活実態は時間経過とともに常に変化しうるものであり、定期的に実態を把握し、名簿に反映する必要があることから、市町村においては、更新サイクルや更新の仕組みの見直しを検討すること。

（2）平常時からの名簿情報の提供・活用の推進

名簿情報は、災害対策基本法第49条の11第2項に基づき、災害の発生に備え、地域防災計画の定めるところにより、避難支援等関係者に提供するものとされている。このため、平常時から名簿情報を外部提供していない市町村（調査結果では170団体）においては、地域の実情に応じ、外部提供への本人同意の取得や本人同意の有無にかかわらず外部提供できる根拠となる条例の制定を検討し、避難支援等関係者への名簿情報の事前提供を進めること。この点、個別避難計画に

についても併せて対応すること。

(3) 改正個人情報保護法施行後の平常時における名簿情報等の外部提供について

令和5年4月1日に「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」による改正個人情報保護法が施行され、一般的な個人情報の取扱いについては、改正個人情報保護法により規律されることとなったが、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成、名簿情報及び個別避難計画情報（以下「名簿情報等」という。）の利用、提供、提供する場合における配慮及び秘密保持義務に関する規定は災害対策基本法に置かれており、個人情報保護についての取扱いはこの範囲において特別法である災害対策基本法が優先される。

このうち平常時における名簿情報等を外部に提供することについて、災害対策基本法第49条の11第2項ただし書及び第49条の15第2項ただし書の「条例に特別の定めがある場合」であって個別条例において明文で根拠を設けている場合には、避難行動要支援者の同意の有無にかかわらず可能である（本人同意を得た場合も、外部に提供することは可能である。）。

なお、詳細については、令和4年9月2日に通知した「改正個人情報保護法の施行後の避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の情報提供に関する「条例に特別の定めがある場合」の取扱いについて（府政防第1284号、消防災第194号）」を参照すること。

2. 個別避難計画関係

(1) 実効性のある個別避難計画策定に向けた取組

実効性のある個別避難計画策定に向けた取組については、次のようなことが挙げられる。

- ①庁内の連携：防災、福祉などの関係部署にある情報等が共有でき、個別避難計画の円滑な策定につながる。
- ②庁外との連携：自主防災組織など地域の関係者の参画により、避難支援等実施者の確保に結びつくなど、個別避難計画の円滑な策定につながる。
- ③福祉専門職の参画：福祉専門職は、本人の心身の状況や社会的孤立の状況などを把握していることから、避難行動要支援者本人の信頼や安心を得られることにつながる。
- ④避難訓練の実施：避難行動要支援者本人が参加する避難訓練を実施することは、個別避難計画の策定、内容の見直しなどにつながる。

しかし、これらの取組について全て未検討の市町村が102団体となっている。特に、①庁内の連携、②庁外との連携、③福祉専門職の参画は、個別避難計画を策定することの前提になるものであり、未検討の市町村は速やかに取組を進めること。

(2) 個別避難計画の早期着手

個別避難計画の策定に着手した市町村は1,303団体（74.8%）となったものの、依然として438団体（25.2%）が未策定にとどまっている。

未策定の団体は、令和5年1月13日に通知した「個別避難計画の作成の早期着手について（今後の方向性等について）」を参照し、個別避難計画の策定に取り組むこと。

優先度の高い者について令和3年度からおおむね5年程度で策定するためには、早期に着手すること。

これまでの調査において、令和3年度中又は令和4年度中に着手予定と回答した団体のうち、

未だ着手できていない団体は、未策定にとどまった原因を明らかにするとともに、早期に着手すること。

令和5年度中に着手予定と回答した団体は、最初の1件を策定するまでの工程表を作成するなど、進捗管理を行う等して着実に取組を進めること。

令和6年度以降に着手予定と回答した団体は、令和5年度中に着手することについて前倒しを検討すること。

なお、市町村が個別避難計画の策定に取り組むにあたり、優先度の検討は、必要な方に早期に策定するための手段であり、優先度を検討すること自体が目的ではないことに留意されたい。この場合、例えば、優先度が高い者の計画策定の取組に先立ち、このような方の計画を策定するために必要な経験を蓄積すること等を目的として、試行的に計画の策定に取り組むことは差し支えない。

(3) 今後の個別避難計画の策定の進め方

既に個別避難計画の策定に着手している市町村は更に効率的・効果的に取組を進め、まだ着手していない市町村については令和5年度内に個別避難計画の策定に着手するよう、庁内や庁外との連携や福祉専門職の参画等により、実効性のある個別避難計画の策定を進めること。

都道府県においては、管内の全ての市町村が令和5年度内に着手できるよう、市町村に対し事例や留意点などの提示、研修会の実施などの取組を通じて支援すること。特に、未策定の市町村に対して、都道府県が当該市町村の実情や課題をきめ細かく把握し、課題解決を図るため策定の主体である市町村と一緒に考え、課題解決に向けた取組の進捗状況を確認するなどの、いわゆる伴走支援が重要である。

今後、内閣府及び消防庁は、まだ個別避難計画の策定に着手していない市町村について、爾後の取組予定等を把握するため調査を行う予定であり、令和5年度中に着手できるよう助言などの支援をしていく。

また、都道府県や市町村の主催する担当者会議、説明会、研修、講演会等において、内閣府職員から個別避難計画に関して説明することとしているので、必要に応じて以下の担当まで相談すること。

(4) 難病患者等の個別避難計画

個別避難計画を作成する場合、避難行動要支援者名簿に記載又は記録されていることが前提となるため、個別避難計画の作成が必要な者が避難行動要支援者名簿に記載又は記録することが可能となっていることを確認すること。その際、難病患者、小児慢性特定疾病、医療的ケア児者が避難行動要支援者名簿に記載又は記録する避難行動要支援者にあたり得るものであることに留意すること。

<問合せ先>

個別避難計画の調査に関すること：内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）付
藤田参事官補佐、塚原主査、毛利事務官

TEL：03-3501-5191 FAX：03-3502-6034 E-mail：y-hinan.k4n@cao.go.jp

避難行動要支援者名簿の調査に関すること：消防庁国民保護・防災部防災課
福原補佐、遠矢係長、木本事務官、日比野事務官

TEL：03-5253-7525 FAX：03-5253-7535 E-mail：bousaityousei@ml.soumu.go.jp

(参考資料)

1. 個別避難計画作成に向けた支援策等

(1) 個別避難計画作成モデル事業

令和5年度の個別避難計画作成モデル事業では、都道府県による市町村支援のため、地域の実情に応じた様々な取組事例を収集、整理し、都道府県における市町村支援を可能とするための知見やノウハウなどの基盤を整備し、普及を図ることとしており、16都道府県を採択したところである。得られた成果については、今年度中に複数回開催することとしている「都道府県個別避難計画推進会議」などの場を通じて、年度中、実施段階から、逐次、成果の共有を図る予定である。

また、内閣府防災情報のページにモデル事業のページを設けていることから、他の団体事例を参照されたいときは活用されたい。また、令和3年度や令和4年度の成果発表会の資料や動画、報告書なども掲載しているため、参照されたい。

令和3年度 <https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/r3modeljigyo.html>

令和4年度 <https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/r4modeljigyo.html>

(2) 手引き「個別避難計画の作成に取り組むみなさまへ（令和5年1月13日）」

個別避難計画を、どうやってつくったらよいか、作成する手順がよくわからないという声をよくお聞きするところ、このため、個別避難計画の作成に取り組もうとしている市町村の担当者や関係者の方々に向けて、内閣府が実施しているモデル事業の参加団体の取組を基に、作成手順を整理したものを、取組の参考として、お示ししている。

PDF版

https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/pdf/230302_hinan.pdf

PPT版

https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/pdf/230302_hinan.pptx

(3) クラウド型被災者支援システム

個別避難計画は定期的な更新も必要であり、限られた体制で効率的に作成を進め、災害時に迅速に活用するにはシステムの活用が考えられる。

現在、内閣府が開発を進めており、令和4年度から地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が運用を開始した「クラウド型被災者支援システム」は、平時においては、各市町村における既存の避難行動要支援者名簿をシステムに取り込み、住民基本台帳等も活用して効率的に個別避難計画の作成や更新ができるシステムである。

また、発災時は住民基本台帳も活用して避難者名簿を効率的に作成でき、個別避難計画を参照することで、個別の被災者の状況を踏まえた被災者支援をスムーズに行うことが可能である。

このように本システムは、市町村の事務負担を軽減し、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成や更新を効率的に行い、発災時の被災者支援にスムーズにつながるものである。

本システムの概要や導入経費については、事務連絡を発出したほか、内閣府主催で説明会を開催し、活用の検討をお願いしている。

- ・「クラウド型被災者支援システムの整備の推進について」（令和3年11月16日付け事務連絡）
- ・「クラウド型被災者支援システムの導入経費に係る緊急防災・減災事業債の活用について」（令

和3年12月14日付け事務連絡)

- ・「クラウド型被災者支援システムの利用申込受付開始について」(令和4年6月30日付け事務連絡)(都道府県向け)
- ・「クラウド型被災者支援システムの利用申込受付開始について(通知)」(令和4年6月30日付け事務連絡)(市町村向け)
- ・「クラウド型被災者支援システムの利用申込受付について(再周知依頼)」(令和4年10月12日付け事務連絡)(都道府県向け)
- ・「クラウド型被災者支援システムの利用申込受付について(再周知)」(令和4年10月12日付け事務連絡)(市町村向け)
- ・「クラウド型被災者支援システム導入に係るデジタル田園都市国家構想交付金活用のご案内(依頼)」(令和4年12月6日付け事務連絡)(都道府県向け)
- ・「クラウド型被災者支援システム導入に係るデジタル田園都市国家構想交付金活用の御案内(通知)」(令和4年12月6日付け事務連絡)(市町村向け)
- ・「クラウド型被災者支援システムについて(周知依頼)」(令和5年4月3日付け事務連絡)(都道府県向け)
- ・「クラウド型被災者支援システムについて」(令和5年4月3日付け事務連絡)(市町村向け)
- ・「クラウド型被災者支援システムに関する説明会」
(令和3年12月17日、20日、令和4年5月13日、16日、令和5年5月12日、15日)

※資料や動画を掲載

https://www.bousai.go.jp/oyakudachi/cloud_shien.html

(4) 財政措置

普通交付税

「令和4年度消防庁第2次補正予算、令和5年度消防庁予算案及び令和5年度の消防防災に関する地方財政措置の見通し等を踏まえた留意事項について」(令和5年1月27日付け消防庁総務課事務連絡)で周知しているとおり、市町村における個別避難計画の作成経費について、普通交付税措置を講じている。

2. 個別避難計画が実行された例(「市町村のための水害対応の手引き」(令和5年5月内閣府)から抜粋)

高齢の方や障害のある人などのうち自ら避難することが困難な方について、個別避難計画を作成し、作成した計画に基づき訓練を実施していた。令和4年9月に台風第14号が接近した際には、計画作成を通じて事前に決めていた福祉避難所にスムーズに避難することができた。

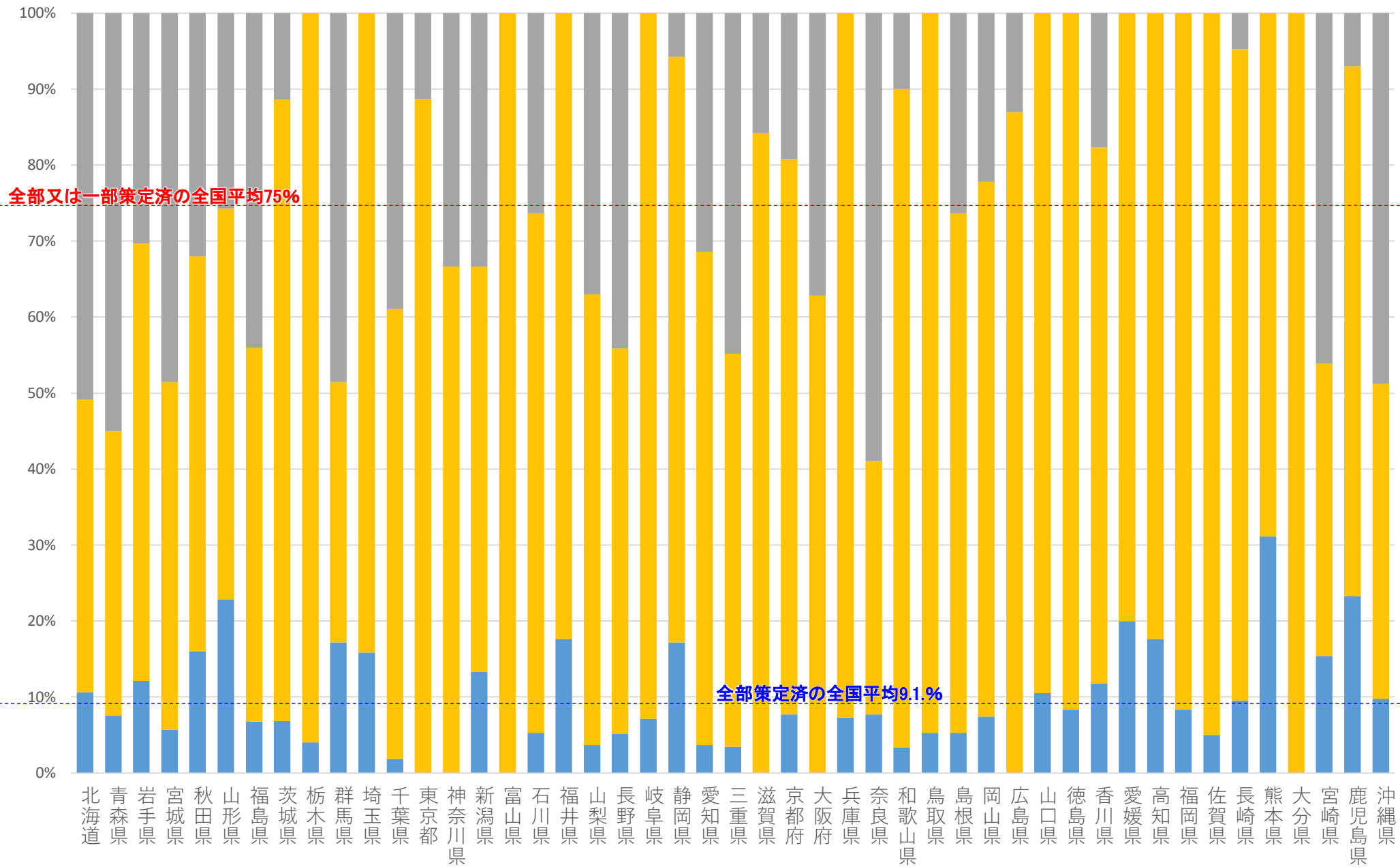
地域の関係者や福祉専門職が集まり地域調整会議を開催し、みんなで情報を共有して話し合っ一緒に個別避難計画を作成したことが、地域の実情を踏まえた実効的な個別避難計画に役立った。また、地域調整会議は、避難行動要支援者の避難等を支援してくださる方を見いだすことにもつながった。さらに、個別避難計画の作成に本人のことをよく知る福祉専門職の参画を得ることで、避難先の福祉避難所である社会福祉施設と噛み合った調整を行うことができるようになり、実効的な個別避難計画を作成できた。

【台風第14号(令和4年9月18日)】(黒潮町 20代 男性 町役場職員)

都道府県別の個別避難計画策定状況について

令和5年1月1日現在

別紙2



各都道府県内の市町村数に占める

■全部策定済の市町村数の割合 ■一部策定済の市町村数の割合 ■未策定の市町村数の割合

都道府県別の個別避難計画策定状況について

令和5年1月1日現在

都道府県	令和4年度 調査全市町 村数 a	令和5年1月1日現在					
		策定済 b		一部策定済 c		未策定 d	
		市町村数	b/a	市町村数	c/a	市町村数	d/a
北海道	179	19	10.6%	69	38.5%	91	50.8%
青森県	40	3	7.5%	15	37.5%	22	55.0%
岩手県	33	4	12.1%	19	57.6%	10	30.3%
宮城県	35	2	5.7%	16	45.7%	17	48.6%
秋田県	25	4	16.0%	13	52.0%	8	32.0%
山形県	35	8	22.9%	18	51.4%	9	25.7%
福島県	59	4	6.8%	29	49.2%	26	44.1%
茨城県	44	3	6.8%	36	81.8%	5	11.4%
栃木県	25	1	4.0%	24	96.0%	0	0.0%
群馬県	35	6	17.1%	12	34.3%	17	48.6%
埼玉県	63	10	15.9%	53	84.1%	0	0.0%
千葉県	54	1	1.9%	32	59.3%	21	38.9%
東京都	62	0	0.0%	55	88.7%	7	11.3%
神奈川県	33	0	0.0%	22	66.7%	11	33.3%
新潟県	30	4	13.3%	16	53.3%	10	33.3%
富山県	15	0	0.0%	15	100.0%	0	0.0%
石川県	19	1	5.3%	13	68.4%	5	26.3%
福井県	17	3	17.6%	14	82.4%	0	0.0%
山梨県	27	1	3.7%	16	59.3%	10	37.0%
長野県	77	4	5.2%	39	50.6%	34	44.2%
岐阜県	42	3	7.1%	39	92.9%	0	0.0%
静岡県	35	6	17.1%	27	77.1%	2	5.7%
愛知県	54	2	3.7%	35	64.8%	17	31.5%
三重県	29	1	3.4%	15	51.7%	13	44.8%

都道府県	令和4年度 調査全市町 村数 a	令和5年1月1日現在					
		策定済 b		一部策定済 c		未策定 d	
		市町村数	b/a	市町村数	c/a	市町村数	d/a
滋賀県	19	0	0.0%	16	84.2%	3	15.8%
京都府	26	2	7.7%	19	73.1%	5	19.2%
大阪府	43	0	0.0%	27	62.8%	16	37.2%
兵庫県	41	3	7.3%	38	92.7%	0	0.0%
奈良県	39	3	7.7%	13	33.3%	23	59.0%
和歌山県	30	1	3.3%	26	86.7%	3	10.0%
鳥取県	19	1	5.3%	18	94.7%	0	0.0%
島根県	19	1	5.3%	13	68.4%	5	26.3%
岡山県	27	2	7.4%	19	70.4%	6	22.2%
広島県	23	0	0.0%	20	87.0%	3	13.0%
山口県	19	2	10.5%	17	89.5%	0	0.0%
徳島県	24	2	8.3%	22	91.7%	0	0.0%
香川県	17	2	11.8%	12	70.6%	3	17.6%
愛媛県	20	4	20.0%	16	80.0%	0	0.0%
高知県	34	6	17.6%	28	82.4%	0	0.0%
福岡県	60	5	8.3%	55	91.7%	0	0.0%
佐賀県	20	1	5.0%	19	95.0%	0	0.0%
長崎県	21	2	9.5%	18	85.7%	1	4.8%
熊本県	45	14	31.1%	31	68.9%	0	0.0%
大分県	18	0	0.0%	18	100.0%	0	0.0%
宮崎県	26	4	15.4%	10	38.5%	12	46.2%
鹿児島県	43	10	23.3%	30	69.8%	3	7.0%
沖縄県	41	4	9.8%	17	41.5%	20	48.8%
合計	1741	159	9.1%	1144	65.7%	438	25.2%

市町村の着手予定一覧

- 令和5年1月1日現在で、市町村から回答のあった着手予定の時期は以下のとおりです。
 なお、着手状況については本年10月1日現在の状況のフォローアップを行い公表する予定です。

都道府県	令和4年度中に着手予定と回答した市町村	令和5年度中に着手予定と回答した市町村	令和6年度以降に着手予定と回答した市町村
北海道	江別市、北斗市、七飯町、長万部町、江差町、乙部町、小樽市、島牧村、寿都町、二セコ町、共和町、岩内町、泊村、三笠市、砂川市、歌志内市、奈井江町、由仁町、月形町、雨竜町、名寄市、当麻町、愛別町、東川町、南富良野町、和寒町、剣淵町、音威子府村、中川町、幌加内町、苫前町、羽幌町、遠別町、豊富町、網走市、遠軽町、湧別町、雄武町、登別市、白老町、安平町、むかわ町、日高町、新ひだか町、更別村、足寄町、陸別町、浜中町、標茶町、中標津町	当別町、木古内町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、神恵内村、芦別市、赤平市、秩父別町、沼田町、上川町、美瑛町、下川町、美深町、小平町、初山別村、天塩町、浜頓別町、中頓別町、利尻富士町、幌延町、津別町、清里町、小清水町、滝上町、西興部村、豊浦町、厚真町、鹿追町、中札内村、大樹町、広尾町、浦幌町、厚岸町、鶴居村	恵庭市、占冠村、訓子府町、置戸町、興部町
青森県	つがる市、中泊町、東北町、おいらせ町	黒石市、十和田市、三沢市、平川市、平内町、今別町、蓬田村、鱒ヶ沢町、西目屋村、大鰐町、田舎館村、七戸町、六戸町、横浜町、大間町、風間浦村、田子町、新郷村	

市町村の着手予定一覧

都道府県	令和4年度中に着手予定と回答した市町村	令和5年度中に着手予定と回答した市町村	令和6年度以降に着手予定と回答した市町村
岩手県	大船渡市、八幡平市、滝沢市、紫波町、普代村	西和賀町、金ヶ崎町、平泉町、大槌町、一戸町	
宮城県		仙台市、名取市、登米市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、村田町、柴田町、川崎町、山元町、大和町、大衡村、南三陸町	多賀城市、大河原町、加美町、女川町
秋田県	北秋田市、小坂町、五城目町	大館市、仙北市、藤里町、八峰町、大湯村	
山形県	米沢市、白鷹町	朝日町、大江町、尾花沢市、新庄市、大蔵村、小国町、飯豊町	
福島県	下郷町、北塩原村、猪苗代町、湯川村、柳津町、昭和村、西郷村、中島村、石川町、小野町、富岡町、浪江町	郡山市、檜枝岐村、磐梯町、三島町、泉崎村、矢吹町、玉川村、古殿町、広野町、川内村、飯舘村	矢祭町、大熊町、双葉町
茨城県	下妻市、守谷市、鉾田市、城里町	牛久市	
群馬県	中之条町、長野原町、川場村、玉村町	安中市、吉岡町、神流町、南牧村、甘楽町、嬬恋村、高山村、東吾妻町、みなかみ町	太田市、沼田市、下仁田町、昭和村
千葉県	銚子市、市川市、船橋市、東金市、柏市、鴨川市、富里市、横芝光町、長生村	館山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、多古町、九十九里町、芝山町、一宮町、睦沢町、白子町、長柄町、長南町、大多喜町	

市町村の着手予定一覧

都道府県	令和4年度中に着手予定と回答した市町村	令和5年度中に着手予定と回答した市町村	令和6年度以降に着手予定と回答した市町村
東京都	大田区、日野市、利島村	奥多摩町、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村	
神奈川県	南足柄市、綾瀬市	伊勢原市、二宮町、中井町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	三浦市、葉山町
新潟県	弥彦村	長岡市、聖籠町、田上町、阿賀町、津南町、刈羽村、関川村	加茂市、燕市
石川県	能美市	珠洲市、中能登町、穴水町、能登町	
山梨県	富士吉田市、南部町、昭和町、山中湖村、小菅村、丹波山村	甲州市、中央市、身延町、富士河口湖町	
長野県	小諸市、佐久市、立科町、喬木村、大町市	小海町、川上村、軽井沢町、青木村、茅野市、原村、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、中川村、松川町、阿南町、麻績村、生坂村、筑北村、松川村、小谷村、信濃町、飯綱町、小川村、栄村	南相木村、北相木村、平谷村、根羽村、下條村、松本市、塩尻市
静岡県	沼津市	熱海市	
愛知県	瀬戸市、津島市、碧南市、江南市、知多市、愛西市、弥富市、豊山町、南知多町、武豊町、設楽町、東栄町	田原市、北名古屋市、長久手市、飛島村、阿久比町	

市町村の着手予定一覧

都道府県	令和4年度中に着手予定と回答した市町村	令和5年度中に着手予定と回答した市町村	令和6年度以降に着手予定と回答した市町村
三重県	桑名市、伊賀市、紀宝町	木曾岬町、東員町、菰野町、 鈴鹿市、亀山市、多気町、 鳥羽市、名張市、尾鷲市、 紀北町	
滋賀県		守山市、竜王町、甲良町	
京都府	笠置町	向日市、大山崎町、井手町、 和束町	
大阪府	箕面市、高槻市、摂津市、 大東市、交野市、高石市	能勢町、豊能町、島本町、茨木市、 守口市、門真市、寝屋川市、 柏原市、羽曳野市、岸和田市	
奈良県	平群町	御所市、香芝市、三郷町、 安堵町、川西町、三宅町、 田原本町、河合町、大淀町、 下市町、天川村、野迫川村、 下北山村、川上村、東吉野村	大和高田市、桜井市、山添村、 曾爾村、高取町、明日香村、 上北山村
和歌山県	橋本市、かつらぎ町、九度山町		
島根県	大田市、隠岐の島町	奥出雲町、邑南町、知夫村	
岡山県	高梁市、備前市、赤磐市、 早島町、新庄村、西粟倉村		
広島県		江田島市、府中町、安芸太田町	
香川県		小豆島町、宇多津町、綾川町	
長崎県		川棚町	

市町村の着手予定一覧

都道府県	令和4年度中に着手予定と回答した市町村	令和5年度中に着手予定と回答した市町村	令和6年度以降に着手予定と回答した市町村
宮崎県	綾町、西米良村、高千穂町	小林市、高原町、国富町、木城町、川南町、都農町、美郷町、日之影町、五ヶ瀬町	
鹿児島県	指宿市、湧水町、屋久島町		
沖縄県	石垣市、糸満市、南城市、今帰仁村、北大東村	恩納村、嘉手納町、中城村、座間味村、粟国村、渡名喜村、久米島町、八重瀬町、多良間村、与那国町	大宜味村、本部町、宜野座村、伊江村、竹富町

【都道府県別】

1 避難行動要支援者名簿の作成状況

都道府県	令和4年度 調査全市町 村数 a	令和5年1月1日現在 作成済 b	
		市町村数	b/a
北海道	179	179	100.0%
青森県	40	40	100.0%
岩手県	33	33	100.0%
宮城県	35	35	100.0%
秋田県	25	25	100.0%
山形県	35	35	100.0%
福島県	59	59	100.0%
茨城県	44	44	100.0%
栃木県	25	25	100.0%
群馬県	35	35	100.0%
埼玉県	63	63	100.0%
千葉県	54	54	100.0%
東京都	62	62	100.0%
神奈川県	33	33	100.0%
新潟県	30	30	100.0%
富山県	15	15	100.0%
石川県	19	19	100.0%
福井県	17	17	100.0%
山梨県	27	27	100.0%
長野県	77	77	100.0%
岐阜県	42	42	100.0%
静岡県	35	35	100.0%
愛知県	54	54	100.0%
三重県	29	29	100.0%
滋賀県	19	19	100.0%
京都府	26	26	100.0%
大阪府	43	43	100.0%
兵庫県	41	41	100.0%
奈良県	39	39	100.0%
和歌山県	30	30	100.0%
鳥取県	19	19	100.0%
島根県	19	19	100.0%
岡山県	27	27	100.0%
広島県	23	23	100.0%
山口県	19	19	100.0%
徳島県	24	24	100.0%
香川県	17	17	100.0%
愛媛県	20	20	100.0%
高知県	34	34	100.0%
福岡県	60	60	100.0%
佐賀県	20	20	100.0%
長崎県	21	21	100.0%
熊本県	45	45	100.0%
大分県	18	18	100.0%
宮崎県	26	26	100.0%
鹿児島県	43	43	100.0%
沖縄県	41	41	100.0%
合計	1,741	1,741	100.0%

【都道府県別】

2 名簿の更新状況

市町村数	ア:イを上回る頻度 c	イ:半年から1年の間 に1回 d	ウ:概ね1年に1回 e	エ:1年から2年の間 に1回 f	オ:エを下回る頻度 g	カ:更新したことがない h					
	c/b						d/b	e/b	f/b	g/b	h/b
37	20.7%	17	9.5%	100	55.9%	11	6.1%	12	6.7%	2	1.1%
10	25.0%	4	10.0%	21	52.5%	4	10.0%	1	2.5%	0	0.0%
3	9.1%	1	3.0%	28	84.8%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%
9	25.7%	5	14.3%	21	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	12.0%	3	12.0%	14	56.0%	3	12.0%	2	8.0%	0	0.0%
5	14.3%	5	14.3%	25	71.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7	11.9%	7	11.9%	36	61.0%	5	8.5%	2	3.4%	2	3.4%
6	13.6%	9	20.5%	26	59.1%	2	4.5%	1	2.3%	0	0.0%
1	4.0%	0	0.0%	22	88.0%	0	0.0%	2	8.0%	0	0.0%
3	8.6%	3	8.6%	24	68.6%	2	5.7%	3	8.6%	0	0.0%
11	17.5%	5	7.9%	46	73.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%
14	25.9%	2	3.7%	38	70.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14	22.6%	9	14.5%	36	58.1%	1	1.6%	2	3.2%	0	0.0%
5	15.2%	9	27.3%	19	57.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2	6.7%	3	10.0%	25	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1	6.7%	2	13.3%	11	73.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
0	0.0%	3	15.8%	16	84.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5	29.4%	3	17.6%	9	52.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6	22.2%	3	11.1%	17	63.0%	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%
4	5.2%	12	15.6%	53	68.8%	4	5.2%	4	5.2%	0	0.0%
8	19.0%	7	16.7%	27	64.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2	5.7%	2	5.7%	31	88.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10	18.5%	13	24.1%	27	50.0%	2	3.7%	2	3.7%	0	0.0%
4	13.8%	1	3.4%	22	75.9%	1	3.4%	1	3.4%	0	0.0%
6	31.6%	4	21.1%	9	47.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4	15.4%	5	19.2%	11	42.3%	2	7.7%	4	15.4%	0	0.0%
3	7.0%	8	18.6%	31	72.1%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%
8	19.5%	6	14.6%	25	61.0%	0	0.0%	2	4.9%	0	0.0%
4	10.3%	6	15.4%	23	59.0%	2	5.1%	4	10.3%	0	0.0%
8	26.7%	0	0.0%	19	63.3%	0	0.0%	3	10.0%	0	0.0%
2	10.5%	4	21.1%	10	52.6%	0	0.0%	3	15.8%	0	0.0%
5	26.3%	1	5.3%	13	68.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2	7.4%	3	11.1%	15	55.6%	7	25.9%	0	0.0%	0	0.0%
5	21.7%	3	13.0%	15	65.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1	5.3%	1	5.3%	16	84.2%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%
5	20.8%	4	16.7%	12	50.0%	1	4.2%	2	8.3%	0	0.0%
3	17.6%	1	5.9%	13	76.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	15.0%	1	5.0%	16	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7	20.6%	3	8.8%	23	67.6%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
10	16.7%	3	5.0%	34	56.7%	6	10.0%	7	11.7%	0	0.0%
1	5.0%	1	5.0%	18	90.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	14.3%	3	14.3%	14	66.7%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%
9	20.0%	2	4.4%	33	73.3%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%
7	38.9%	2	11.1%	8	44.4%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
6	23.1%	3	11.5%	13	50.0%	3	11.5%	1	3.8%	0	0.0%
8	18.6%	2	4.7%	28	65.1%	4	9.3%	1	2.3%	0	0.0%
5	12.2%	4	9.8%	18	43.9%	6	14.6%	8	19.5%	0	0.0%
285	16.4%	198	11.4%	1,111	63.8%	73	4.2%	70	4.0%	4	0.2%

【都道府県別】

3 避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲

都道府県	作成済 団体数 b	要介護認定を 受けている者 i		身体障害者 j		知的障害者 k		精神障害者 l	
		市町村数	i/b	市町村数	j/b	市町村数	k/b	市町村数	l/b
北海道	179	177	98.9%	177	98.9%	171	95.5%	168	93.9%
青森県	40	40	100.0%	40	100.0%	39	97.5%	34	85.0%
岩手県	33	33	100.0%	33	100.0%	33	100.0%	30	90.9%
宮城県	35	35	100.0%	35	100.0%	34	97.1%	32	91.4%
秋田県	25	25	100.0%	24	96.0%	23	92.0%	23	92.0%
山形県	35	34	97.1%	35	100.0%	35	100.0%	31	88.6%
福島県	59	59	100.0%	59	100.0%	59	100.0%	57	96.6%
茨城県	44	43	97.7%	44	100.0%	44	100.0%	43	97.7%
栃木県	25	24	96.0%	25	100.0%	25	100.0%	24	96.0%
群馬県	35	35	100.0%	35	100.0%	35	100.0%	30	85.7%
埼玉県	63	62	98.4%	63	100.0%	62	98.4%	59	93.7%
千葉県	54	54	100.0%	54	100.0%	53	98.1%	52	96.3%
東京都	62	61	98.4%	58	93.5%	57	91.9%	43	69.4%
神奈川県	33	32	97.0%	33	100.0%	33	100.0%	30	90.9%
新潟県	30	29	96.7%	30	100.0%	27	90.0%	20	66.7%
富山県	15	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%	13	86.7%
石川県	19	19	100.0%	19	100.0%	19	100.0%	15	78.9%
福井県	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	16	94.1%
山梨県	27	26	96.3%	27	100.0%	27	100.0%	26	96.3%
長野県	77	75	97.4%	75	97.4%	75	97.4%	72	93.5%
岐阜県	42	42	100.0%	42	100.0%	42	100.0%	41	97.6%
静岡県	35	35	100.0%	35	100.0%	35	100.0%	32	91.4%
愛知県	54	51	94.4%	53	98.1%	52	96.3%	48	88.9%
三重県	29	28	96.6%	28	96.6%	28	96.6%	27	93.1%
滋賀県	19	19	100.0%	19	100.0%	19	100.0%	17	89.5%
京都府	26	26	100.0%	26	100.0%	26	100.0%	22	84.6%
大阪府	43	43	100.0%	43	100.0%	43	100.0%	41	95.3%
兵庫県	41	40	97.6%	40	97.6%	39	95.1%	38	92.7%
奈良県	39	39	100.0%	39	100.0%	38	97.4%	36	92.3%
和歌山県	30	30	100.0%	30	100.0%	27	90.0%	28	93.3%
鳥取県	19	18	94.7%	19	100.0%	19	100.0%	19	100.0%
島根県	19	19	100.0%	19	100.0%	19	100.0%	19	100.0%
岡山県	27	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%
広島県	23	23	100.0%	23	100.0%	23	100.0%	22	95.7%
山口県	19	18	94.7%	19	100.0%	19	100.0%	19	100.0%
徳島県	24	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%	23	95.8%
香川県	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%
愛媛県	20	18	90.0%	20	100.0%	20	100.0%	20	100.0%
高知県	34	34	100.0%	34	100.0%	34	100.0%	34	100.0%
福岡県	60	60	100.0%	60	100.0%	56	93.3%	54	90.0%
佐賀県	20	20	100.0%	20	100.0%	20	100.0%	20	100.0%
長崎県	21	21	100.0%	21	100.0%	21	100.0%	21	100.0%
熊本県	45	44	97.8%	44	97.8%	44	97.8%	44	97.8%
大分県	18	18	100.0%	18	100.0%	18	100.0%	18	100.0%
宮崎県	26	24	92.3%	25	96.2%	24	92.3%	23	88.5%
鹿児島県	43	41	95.3%	41	95.3%	39	90.7%	41	95.3%
沖縄県	41	41	100.0%	41	100.0%	38	92.7%	38	92.7%
合計	1,741	1,715	98.5%	1,725	99.1%	1,694	97.3%	1,607	92.3%

【都道府県別】

3 避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲

都道府県	作成済 団体数 b	難病患者 m		自治会、市町村長 等が支援の 必要を認めた者 n		自ら掲載を 希望した者 o		その他 p	
		市町村数	m/b	市町村数	n/b	市町村数	o/b	市町村数	p/b
北海道	179	101	56.4%	87	48.6%	94	52.5%	106	59.2%
青森県	40	28	70.0%	16	40.0%	23	57.5%	28	70.0%
岩手県	33	26	78.8%	26	78.8%	25	75.8%	23	69.7%
宮城県	35	18	51.4%	24	68.6%	27	77.1%	24	68.6%
秋田県	25	12	48.0%	16	64.0%	18	72.0%	10	40.0%
山形県	35	18	51.4%	26	74.3%	25	71.4%	25	71.4%
福島県	59	51	86.4%	29	49.2%	26	44.1%	34	57.6%
茨城県	44	24	54.5%	31	70.5%	30	68.2%	31	70.5%
栃木県	25	17	68.0%	12	48.0%	22	88.0%	18	72.0%
群馬県	35	19	54.3%	19	54.3%	23	65.7%	26	74.3%
埼玉県	63	45	71.4%	36	57.1%	43	68.3%	47	74.6%
千葉県	54	29	53.7%	30	55.6%	41	75.9%	44	81.5%
東京都	62	21	33.9%	29	46.8%	38	61.3%	42	67.7%
神奈川県	33	15	45.5%	20	60.6%	27	81.8%	23	69.7%
新潟県	30	19	63.3%	18	60.0%	14	46.7%	18	60.0%
富山県	15	12	80.0%	6	40.0%	15	100.0%	12	80.0%
石川県	19	2	10.5%	13	68.4%	17	89.5%	12	63.2%
福井県	17	10	58.8%	12	70.6%	13	76.5%	11	64.7%
山梨県	27	15	55.6%	17	63.0%	20	74.1%	19	70.4%
長野県	77	51	66.2%	40	51.9%	45	58.4%	46	59.7%
岐阜県	42	23	54.8%	22	52.4%	30	71.4%	31	73.8%
静岡県	35	29	82.9%	22	62.9%	33	94.3%	20	57.1%
愛知県	54	33	61.1%	24	44.4%	40	74.1%	37	68.5%
三重県	29	8	27.6%	17	58.6%	19	65.5%	20	69.0%
滋賀県	19	16	84.2%	12	63.2%	19	100.0%	12	63.2%
京都府	26	10	38.5%	15	57.7%	17	65.4%	17	65.4%
大阪府	43	25	58.1%	19	44.2%	28	65.1%	27	62.8%
兵庫県	41	23	56.1%	25	61.0%	31	75.6%	24	58.5%
奈良県	39	23	59.0%	23	59.0%	25	64.1%	28	71.8%
和歌山県	30	28	93.3%	20	66.7%	21	70.0%	14	46.7%
鳥取県	19	13	68.4%	10	52.6%	10	52.6%	10	52.6%
島根県	19	12	63.2%	12	63.2%	16	84.2%	9	47.4%
岡山県	27	26	96.3%	17	63.0%	19	70.4%	13	48.1%
広島県	23	10	43.5%	16	69.6%	14	60.9%	20	87.0%
山口県	19	8	42.1%	9	47.4%	11	57.9%	17	89.5%
徳島県	24	22	91.7%	16	66.7%	13	54.2%	19	79.2%
香川県	17	12	70.6%	12	70.6%	16	94.1%	15	88.2%
愛媛県	20	15	75.0%	15	75.0%	15	75.0%	15	75.0%
高知県	34	30	88.2%	30	88.2%	15	44.1%	22	64.7%
福岡県	60	27	45.0%	40	66.7%	41	68.3%	29	48.3%
佐賀県	20	19	95.0%	19	95.0%	19	95.0%	7	35.0%
長崎県	21	15	71.4%	15	71.4%	14	66.7%	14	66.7%
熊本県	45	38	84.4%	34	75.6%	40	88.9%	32	71.1%
大分県	18	16	88.9%	14	77.8%	13	72.2%	6	33.3%
宮崎県	26	20	76.9%	12	46.2%	18	69.2%	13	50.0%
鹿児島県	43	37	86.0%	34	79.1%	24	55.8%	19	44.2%
沖縄県	41	26	63.4%	25	61.0%	19	46.3%	17	41.5%
合計	1,741	1,097	63.0%	1,036	59.5%	1,166	67.0%	1,106	63.5%

【都道府県別】

4 避難支援等関係者となる者(事前に名簿情報を提供する先)

都道府県	作成済 団体数 b	消防本部・消防署等 q		消防団 r		都道府県警察 s		保健所 t		自主防災組織 u		社会福祉協議会 v	
		市町村数	q/b	市町村数	r/b	市町村数	s/b	市町村数	t/b	市町村数	u/b	市町村数	v/b
北海道	179	158	88.3%	83	46.4%	138	77.1%	0	0.0%	117	65.4%	147	82.1%
青森県	40	34	85.0%	21	52.5%	29	72.5%	3	7.5%	24	60.0%	28	70.0%
岩手県	33	32	97.0%	25	75.8%	30	90.9%	0	0.0%	30	90.9%	32	97.0%
宮城県	35	31	88.6%	8	22.9%	13	37.1%	0	0.0%	29	82.9%	27	77.1%
秋田県	25	22	88.0%	9	36.0%	21	84.0%	0	0.0%	18	72.0%	24	96.0%
山形県	35	28	80.0%	12	34.3%	25	71.4%	0	0.0%	28	80.0%	27	77.1%
福島県	59	52	88.1%	52	88.1%	52	88.1%	1	1.7%	38	64.4%	54	91.5%
茨城県	44	39	88.6%	23	52.3%	38	86.4%	0	0.0%	37	84.1%	37	84.1%
栃木県	25	25	100.0%	15	60.0%	24	96.0%	0	0.0%	18	72.0%	20	80.0%
群馬県	35	28	80.0%	23	65.7%	28	80.0%	3	8.6%	30	85.7%	30	85.7%
埼玉県	63	57	90.5%	32	50.8%	51	81.0%	0	0.0%	55	87.3%	46	73.0%
千葉県	54	46	85.2%	39	72.2%	45	83.3%	0	0.0%	48	88.9%	44	81.5%
東京都	62	56	90.3%	38	61.3%	59	95.2%	2	3.2%	37	59.7%	35	56.5%
神奈川県	33	27	81.8%	9	27.3%	15	45.5%	0	0.0%	21	63.6%	16	48.5%
新潟県	30	23	76.7%	18	60.0%	19	63.3%	1	3.3%	28	93.3%	17	56.7%
富山県	15	13	86.7%	5	33.3%	13	86.7%	0	0.0%	15	100.0%	12	80.0%
石川県	19	17	89.5%	4	21.1%	16	84.2%	0	0.0%	15	78.9%	16	84.2%
福井県	17	17	100.0%	5	29.4%	17	100.0%	1	5.9%	16	94.1%	16	94.1%
山梨県	27	23	85.2%	17	63.0%	22	81.5%	1	3.7%	23	85.2%	20	74.1%
長野県	77	58	75.3%	46	59.7%	54	70.1%	2	2.6%	46	59.7%	54	70.1%
岐阜県	42	40	95.2%	33	78.6%	42	100.0%	0	0.0%	41	97.6%	39	92.9%
静岡県	35	17	48.6%	6	17.1%	14	40.0%	0	0.0%	34	97.1%	14	40.0%
愛知県	54	45	83.3%	10	18.5%	39	72.2%	0	0.0%	48	88.9%	34	63.0%
三重県	29	21	72.4%	16	55.2%	19	65.5%	0	0.0%	25	86.2%	20	69.0%
滋賀県	19	11	57.9%	1	5.3%	9	47.4%	0	0.0%	13	68.4%	11	57.9%
京都府	26	20	76.9%	14	53.8%	16	61.5%	0	0.0%	15	57.7%	18	69.2%
大阪府	43	27	62.8%	13	30.2%	20	46.5%	1	2.3%	32	74.4%	30	69.8%
兵庫県	41	20	48.8%	20	48.8%	15	36.6%	3	7.3%	36	87.8%	25	61.0%
奈良県	39	35	89.7%	27	69.2%	31	79.5%	0	0.0%	30	76.9%	27	69.2%
和歌山県	30	27	90.0%	20	66.7%	25	83.3%	2	6.7%	26	86.7%	25	83.3%
鳥取県	19	14	73.7%	11	57.9%	14	73.7%	1	5.3%	15	78.9%	17	89.5%
島根県	19	19	100.0%	16	84.2%	17	89.5%	0	0.0%	16	84.2%	15	78.9%
岡山県	27	25	92.6%	23	85.2%	25	92.6%	0	0.0%	23	85.2%	24	88.9%
広島県	23	19	82.6%	16	69.6%	21	91.3%	2	8.7%	17	73.9%	18	78.3%
山口県	19	18	94.7%	13	68.4%	18	94.7%	3	15.8%	17	89.5%	19	100.0%
徳島県	24	16	66.7%	15	62.5%	18	75.0%	1	4.2%	18	75.0%	19	79.2%
香川県	17	15	88.2%	11	64.7%	16	94.1%	0	0.0%	15	88.2%	17	100.0%
愛媛県	20	16	80.0%	10	50.0%	17	85.0%	0	0.0%	19	95.0%	15	75.0%
高知県	34	33	97.1%	27	79.4%	34	100.0%	0	0.0%	33	97.1%	33	97.1%
福岡県	60	37	61.7%	28	46.7%	41	68.3%	4	6.7%	48	80.0%	33	55.0%
佐賀県	20	17	85.0%	14	70.0%	20	100.0%	0	0.0%	15	75.0%	14	70.0%
長崎県	21	19	90.5%	18	85.7%	20	95.2%	1	4.8%	15	71.4%	19	90.5%
熊本県	45	42	93.3%	33	73.3%	43	95.6%	0	0.0%	38	84.4%	44	97.8%
大分県	18	17	94.4%	13	72.2%	15	83.3%	0	0.0%	16	88.9%	15	83.3%
宮崎県	26	18	69.2%	21	80.8%	20	76.9%	1	3.8%	18	69.2%	19	73.1%
鹿児島県	43	35	81.4%	31	72.1%	38	88.4%	2	4.7%	32	74.4%	30	69.8%
沖縄県	41	20	48.8%	19	46.3%	21	51.2%	0	0.0%	20	48.8%	35	85.4%
合計	1,741	1,429	82.1%	963	55.3%	1,337	76.8%	35	2.0%	1,348	77.4%	1,331	76.5%

【都道府県別】

4 避難支援等関係者となる者(事前に名簿情報を提供する先)

都道府県	作成済 団体数 b	自治会 w		福祉専門職 x		特別支援学校 y		民生委員 z		その他 aa	
		市町村数	w/b	市町村数	x/b	市町村数	y/b	市町村数	z/b	市町村数	aa/b
北海道	179	115	64.2%	12	6.7%	0	0.0%	158	88.3%	65	36.3%
青森県	40	19	47.5%	2	5.0%	0	0.0%	36	90.0%	5	12.5%
岩手県	33	22	66.7%	1	3.0%	0	0.0%	32	97.0%	20	60.6%
宮城県	35	17	48.6%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%	19	54.3%
秋田県	25	17	68.0%	1	4.0%	0	0.0%	24	96.0%	3	12.0%
山形県	35	25	71.4%	2	5.7%	0	0.0%	33	94.3%	13	37.1%
福島県	59	42	71.2%	6	10.2%	0	0.0%	57	96.6%	31	52.5%
茨城県	44	26	59.1%	1	2.3%	0	0.0%	44	100.0%	20	45.5%
栃木県	25	21	84.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	96.0%	8	32.0%
群馬県	35	24	68.6%	5	14.3%	0	0.0%	35	100.0%	4	11.4%
埼玉県	63	46	73.0%	2	3.2%	0	0.0%	62	98.4%	24	38.1%
千葉県	54	43	79.6%	1	1.9%	0	0.0%	53	98.1%	22	40.7%
東京都	62	32	51.6%	3	4.8%	0	0.0%	55	88.7%	38	61.3%
神奈川県	33	32	97.0%	1	3.0%	0	0.0%	33	100.0%	12	36.4%
新潟県	30	24	80.0%	1	3.3%	0	0.0%	30	100.0%	13	43.3%
富山県	15	14	93.3%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%	5	33.3%
石川県	19	15	78.9%	1	5.3%	0	0.0%	18	94.7%	1	5.3%
福井県	17	15	88.2%	2	11.8%	1	5.9%	17	100.0%	11	64.7%
山梨県	27	20	74.1%	3	11.1%	1	3.7%	27	100.0%	7	25.9%
長野県	77	38	49.4%	6	7.8%	1	1.3%	67	87.0%	17	22.1%
岐阜県	42	37	88.1%	2	4.8%	0	0.0%	42	100.0%	5	11.9%
静岡県	35	17	48.6%	0	0.0%	0	0.0%	34	97.1%	3	8.6%
愛知県	54	33	61.1%	2	3.7%	0	0.0%	51	94.4%	24	44.4%
三重県	29	25	86.2%	0	0.0%	0	0.0%	28	96.6%	9	31.0%
滋賀県	19	18	94.7%	1	5.3%	0	0.0%	18	94.7%	8	42.1%
京都府	26	20	76.9%	4	15.4%	0	0.0%	25	96.2%	4	15.4%
大阪府	43	32	74.4%	0	0.0%	0	0.0%	40	93.0%	23	53.5%
兵庫県	41	38	92.7%	7	17.1%	0	0.0%	38	92.7%	12	29.3%
奈良県	39	30	76.9%	3	7.7%	0	0.0%	36	92.3%	11	28.2%
和歌山県	30	21	70.0%	5	16.7%	1	3.3%	30	100.0%	6	20.0%
鳥取県	19	17	89.5%	3	15.8%	0	0.0%	19	100.0%	4	21.1%
島根県	19	12	63.2%	0	0.0%	0	0.0%	18	94.7%	8	42.1%
岡山県	27	17	63.0%	1	3.7%	0	0.0%	25	92.6%	3	11.1%
広島県	23	20	87.0%	4	17.4%	0	0.0%	21	91.3%	13	56.5%
山口県	19	16	84.2%	4	21.1%	1	5.3%	19	100.0%	5	26.3%
徳島県	24	8	33.3%	3	12.5%	0	0.0%	24	100.0%	13	54.2%
香川県	17	11	64.7%	0	0.0%	0	0.0%	17	100.0%	10	58.8%
愛媛県	20	8	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%	3	15.0%
高知県	34	13	38.2%	8	23.5%	0	0.0%	32	94.1%	11	32.4%
福岡県	60	40	66.7%	5	8.3%	2	3.3%	54	90.0%	14	23.3%
佐賀県	20	15	75.0%	2	10.0%	0	0.0%	20	100.0%	10	50.0%
長崎県	21	19	90.5%	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%	11	52.4%
熊本県	45	33	73.3%	2	4.4%	0	0.0%	45	100.0%	20	44.4%
大分県	18	13	72.2%	3	16.7%	0	0.0%	18	100.0%	9	50.0%
宮崎県	26	15	57.7%	3	11.5%	0	0.0%	23	88.5%	9	34.6%
鹿児島県	43	32	74.4%	4	9.3%	1	2.3%	41	95.3%	8	18.6%
沖縄県	41	29	70.7%	1	2.4%	0	0.0%	34	82.9%	11	26.8%
合計	1,741	1,196	68.7%	117	6.7%	8	0.5%	1,648	94.7%	605	34.8%

【都道府県別】

5-1 平常時からの名簿情報提供団体数

都道府県	作成済団体数 b	事前提供している団体数 ab		事前提供していない団体数 ac	
		市町村数	ab/b	市町村数	ac/b
北海道	179	130	72.6%	49	27.4%
青森県	40	34	85.0%	6	15.0%
岩手県	33	31	93.9%	2	6.1%
宮城県	35	32	91.4%	3	8.6%
秋田県	25	21	84.0%	4	16.0%
山形県	35	34	97.1%	1	2.9%
福島県	59	40	67.8%	19	32.2%
茨城県	44	41	93.2%	3	6.8%
栃木県	25	25	100.0%	0	0.0%
群馬県	35	30	85.7%	5	14.3%
埼玉県	63	62	98.4%	1	1.6%
千葉県	54	49	90.7%	5	9.3%
東京都	62	58	93.5%	4	6.5%
神奈川県	33	31	93.9%	2	6.1%
新潟県	30	30	100.0%	0	0.0%
富山県	15	15	100.0%	0	0.0%
石川県	19	19	100.0%	0	0.0%
福井県	17	17	100.0%	0	0.0%
山梨県	27	24	88.5%	3	11.1%
長野県	77	62	80.5%	15	19.5%
岐阜県	42	42	100.0%	0	0.0%
静岡県	35	35	100.0%	0	0.0%
愛知県	54	50	92.6%	4	7.4%
三重県	29	28	96.6%	1	3.4%
滋賀県	19	19	100.0%	0	0.0%
京都府	26	25	96.2%	1	3.8%
大阪府	43	43	100.0%	0	0.0%
兵庫県	41	41	100.0%	0	0.0%
奈良県	39	27	69.2%	12	30.8%
和歌山県	30	30	100.0%	0	0.0%
鳥取県	19	17	89.5%	2	10.5%
島根県	19	19	100.0%	0	0.0%
岡山県	27	26	96.3%	1	3.7%
広島県	23	23	100.0%	0	0.0%
山口県	19	18	94.7%	1	5.3%
徳島県	24	24	100.0%	0	0.0%
香川県	17	17	100.0%	0	0.0%
愛媛県	20	20	100.0%	0	0.0%
高知県	34	34	100.0%	0	0.0%
福岡県	60	57	95.0%	3	5.0%
佐賀県	20	20	100.0%	0	0.0%
長崎県	21	19	90.5%	2	9.5%
熊本県	45	45	100.0%	0	0.0%
大分県	18	18	100.0%	0	0.0%
宮崎県	26	20	76.9%	6	23.1%
鹿児島県	43	40	93.0%	3	7.0%
沖縄県	41	29	70.7%	12	29.3%
合計	1,741	1,571	90.2%	170	9.8%

5-2 平常時からの名簿情報提供状況

都道府県	市町村人口 ad	避難行動要 支援者数 ae	平常時からの 名簿情報提 供人数 af	人口に占める 避難行動要 支援者数	名簿情報を事 前提供してい る者の割合
				ae/ad	af/ae
北海道	5,224,614	300,966	96,595	5.8%	32.1%
青森県	1,229,968	78,290	28,024	6.4%	35.8%
岩手県	1,210,534	92,617	31,293	7.7%	33.8%
宮城県	2,301,996	67,279	43,703	2.9%	65.0%
秋田県	959,502	77,888	35,803	8.1%	46.0%
山形県	1,068,027	91,215	21,326	8.5%	23.4%
福島県	1,833,152	156,100	72,012	8.5%	46.1%
茨城県	2,867,009	158,231	58,279	5.5%	36.8%
栃木県	1,933,146	95,214	33,462	4.9%	35.1%
群馬県	1,939,110	98,109	29,440	5.1%	30.0%
埼玉県	7,344,765	556,498	145,014	7.6%	26.1%
千葉県	6,284,480	345,164	151,113	5.5%	43.8%
東京都	14,047,594	563,718	300,204	4.0%	53.3%
神奈川県	9,237,337	418,221	132,253	4.5%	31.6%
新潟県	2,201,272	128,255	77,244	5.8%	60.2%
富山県	1,034,814	68,349	30,631	6.6%	44.8%
石川県	1,132,526	108,405	62,529	9.6%	57.7%
福井県	766,863	53,592	24,850	7.0%	46.4%
山梨県	809,974	46,793	20,816	5.8%	44.5%
長野県	2,048,011	161,528	107,204	7.9%	66.4%
岐阜県	1,978,742	158,125	69,918	8.0%	44.2%
静岡県	3,633,202	373,057	107,674	10.3%	28.9%
愛知県	7,542,415	547,906	147,625	7.3%	26.9%
三重県	1,770,254	169,780	87,518	9.6%	51.5%
滋賀県	1,413,610	103,459	28,854	7.3%	27.9%
京都府	2,578,268	168,370	102,809	6.5%	61.1%
大阪府	8,837,685	490,092	219,327	5.5%	44.8%
兵庫県	5,465,002	446,821	121,678	8.2%	27.2%
奈良県	1,324,473	91,693	30,825	6.9%	33.6%
和歌山県	922,584	50,543	25,090	5.5%	49.6%
鳥取県	553,407	31,491	19,327	5.7%	61.4%
島根県	671,126	62,551	28,674	9.3%	45.8%
岡山県	1,888,432	45,323	27,067	2.4%	59.7%
広島県	2,799,702	148,276	86,489	5.3%	58.3%
山口県	1,342,059	50,865	13,429	3.8%	26.4%
徳島県	719,559	48,959	18,641	6.8%	38.1%
香川県	950,244	24,052	19,248	2.5%	80.0%
愛媛県	1,334,841	91,723	37,776	6.9%	41.2%
高知県	691,527	37,279	26,843	5.4%	72.0%
福岡県	5,135,214	221,072	92,585	4.3%	41.9%
佐賀県	811,442	43,122	16,447	5.3%	38.1%
長崎県	1,312,317	61,680	26,872	4.7%	43.6%
熊本県	1,738,301	126,090	43,864	7.3%	34.8%
大分県	1,123,852	36,049	21,244	3.2%	58.9%
宮崎県	1,069,576	40,886	23,484	3.8%	57.4%
鹿児島県	1,588,256	95,174	36,225	6.0%	38.1%
沖縄県	1,467,480	143,978	15,612	9.8%	10.8%
合計	126,138,264	7,574,848	2,996,940	6.0%	39.6%

【都道府県別】

5-3 平常時の名簿情報の提供に際し、
条例に特別の定めがある場合

都道府県	作成済 団体数 b	条例に特別の定めが ある ag		条例に特別の定めが ない ah	
		市町村数	ag/b	市町村数	ah/b
北海道	179	19	10.6%	160	89.4%
青森県	40	2	5.0%	38	95.0%
岩手県	33	1	3.0%	32	97.0%
宮城県	35	2	5.7%	33	94.3%
秋田県	25	4	16.0%	21	84.0%
山形県	35	2	5.7%	33	94.3%
福島県	59	9	15.3%	50	84.7%
茨城県	44	1	2.3%	43	97.7%
栃木県	25	1	4.0%	24	96.0%
群馬県	35	0	0.0%	35	100.0%
埼玉県	63	3	4.8%	60	95.2%
千葉県	54	10	18.5%	44	81.5%
東京都	62	11	17.7%	51	82.3%
神奈川県	33	2	6.1%	31	93.9%
新潟県	30	2	6.7%	28	93.3%
富山県	15	0	0.0%	15	100.0%
石川県	19	1	5.3%	18	94.7%
福井県	17	1	5.9%	16	94.1%
山梨県	27	0	0.0%	27	100.0%
長野県	77	7	9.1%	70	90.9%
岐阜県	42	5	11.9%	37	88.1%
静岡県	35	4	11.4%	31	88.6%
愛知県	54	2	3.7%	52	96.3%
三重県	29	3	10.3%	26	89.7%
滋賀県	19	2	10.5%	17	89.5%
京都府	26	2	7.7%	24	92.3%
大阪府	43	2	4.7%	41	95.3%
兵庫県	41	17	41.5%	24	58.5%
奈良県	39	2	5.1%	37	94.9%
和歌山県	30	0	0.0%	30	100.0%
鳥取県	19	5	26.3%	14	73.7%
島根県	19	2	10.5%	17	89.5%
岡山県	27	3	11.1%	24	88.9%
広島県	23	3	13.0%	20	87.0%
山口県	19	2	10.5%	17	89.5%
徳島県	24	0	0.0%	24	100.0%
香川県	17	0	0.0%	17	100.0%
愛媛県	20	1	5.0%	19	95.0%
高知県	34	0	0.0%	34	100.0%
福岡県	60	2	3.3%	58	96.7%
佐賀県	20	0	0.0%	20	100.0%
長崎県	21	1	4.8%	20	95.2%
熊本県	45	8	17.8%	37	82.2%
大分県	18	0	0.0%	18	100.0%
宮崎県	26	9	34.6%	17	65.4%
鹿児島県	43	4	9.3%	39	90.7%
沖縄県	41	3	7.3%	38	92.7%
合計	1,741	160	9.2%	1,581	90.8%

5-4 特別の定めの内容としてどのパターンにあてはまるか

市町村数	ai/ag	市町村数	aj/ag	市町村数	ak/ag	市町村数	al/ag	市町村数	am/ag
0	0.0%	6	31.6%	0	0.0%	12	63.2%	1	5.3%
0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%
1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
0	0.0%	2	22.2%	0	0.0%	7	77.8%	0	0.0%
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
0	0.0%	7	70.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%
1	9.1%	1	9.1%	1	9.1%	8	72.7%	0	0.0%
0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
2	28.6%	4	57.1%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	4	80.0%	0	0.0%
0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%
0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%
0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
0	0.0%	13	76.5%	0	0.0%	3	17.6%	1	5.9%
0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%
0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
0	0.0%	5	62.5%	0	0.0%	3	37.5%	0	0.0%
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
0	0.0%	4	44.4%	1	11.1%	4	44.4%	0	0.0%
0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%
0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
4	2.5%	65	40.6%	7	4.4%	77	48.1%	7	4.4%

【都道府県別】

6. 個別避難計画の実効性の確保に関する取組

(1) 個別避難計画の実効性の確保に関する取組状況

都道府県	令和4年度 調査全市町 村数 a	実施中 b		検討中 c		未検討 d	
		市町村数	b/a	市町村数	c/a	市町村数	d/a
北海道	179	99	55.3%	63	35.2%	17	9.5%
青森県	40	17	42.5%	15	37.5%	8	20.0%
岩手県	33	23	69.7%	8	24.2%	2	6.1%
宮城県	35	13	37.1%	20	57.1%	2	5.7%
秋田県	25	17	68.0%	4	16.0%	4	16.0%
山形県	35	22	62.9%	9	25.7%	4	11.4%
福島県	59	32	54.2%	21	35.6%	6	10.2%
茨城県	44	26	59.1%	16	36.4%	2	4.5%
栃木県	25	14	56.0%	9	36.0%	2	8.0%
群馬県	35	23	65.7%	11	31.4%	1	2.9%
埼玉県	63	47	74.6%	12	19.0%	4	6.3%
千葉県	54	35	64.8%	17	31.5%	2	3.7%
東京都	62	42	67.7%	17	27.4%	3	4.8%
神奈川県	33	22	66.7%	7	21.2%	4	12.1%
新潟県	30	24	80.0%	5	16.7%	1	3.3%
富山県	15	12	80.0%	1	6.7%	2	13.3%
石川県	19	11	57.9%	7	36.8%	1	5.3%
福井県	17	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
山梨県	27	19	70.4%	8	29.6%	0	0.0%
長野県	77	50	64.9%	23	29.9%	4	5.2%
岐阜県	42	41	97.6%	0	0.0%	1	2.4%
静岡県	35	26	74.3%	8	22.9%	1	2.9%
愛知県	54	41	75.9%	12	22.2%	1	1.9%
三重県	29	23	79.3%	5	17.2%	1	3.4%
滋賀県	19	13	68.4%	5	26.3%	1	5.3%
京都府	26	19	73.1%	5	19.2%	2	7.7%
大阪府	43	22	51.2%	19	44.2%	2	4.7%
兵庫県	41	38	92.7%	2	4.9%	1	2.4%
奈良県	39	19	48.7%	13	33.3%	7	17.9%
和歌山県	30	23	76.7%	6	20.0%	1	3.3%
鳥取県	19	17	89.5%	2	10.5%	0	0.0%
島根県	19	14	73.7%	5	26.3%	0	0.0%
岡山県	27	24	88.9%	3	11.1%	0	0.0%
広島県	23	17	73.9%	6	26.1%	0	0.0%
山口県	19	13	68.4%	6	31.6%	0	0.0%
徳島県	24	17	70.8%	7	29.2%	0	0.0%
香川県	17	15	88.2%	2	11.8%	0	0.0%
愛媛県	20	16	80.0%	4	20.0%	0	0.0%
高知県	34	33	97.1%	1	2.9%	0	0.0%
福岡県	60	36	60.0%	20	33.3%	4	6.7%
佐賀県	20	18	90.0%	2	10.0%	0	0.0%
長崎県	21	16	76.2%	4	19.0%	1	4.8%
熊本県	45	35	77.8%	10	22.2%	0	0.0%
大分県	18	14	77.8%	4	22.2%	0	0.0%
宮崎県	26	12	46.2%	12	46.2%	2	7.7%
鹿児島県	43	37	86.0%	6	14.0%	0	0.0%
沖縄県	41	22	53.7%	11	26.8%	8	19.5%
合計	1,741	1,186	68.1%	453	26.0%	102	5.9%

【都道府県別】

6. 個別避難計画の実効性の確保に関する取組

(2) 庁内の連携、庁外との連携の取組状況

都道府県	令和4年度 調査全市町 村数 a	庁内の連携の取組						庁外の連携の取組					
		実施中 e		検討中 f		未検討 g		実施中 h		検討中 i		未検討 j	
		市町村数	e/a	市町村数	f/a	市町村数	g/a	市町村数	h/a	市町村数	i/a	市町村数	j/a
北海道	179	88	49.2%	68	38.0%	23	12.8%	57	31.8%	84	46.9%	38	21.2%
青森県	40	12	30.0%	18	45.0%	10	25.0%	9	22.5%	17	42.5%	14	35.0%
岩手県	33	16	48.5%	10	30.3%	7	21.2%	20	60.6%	8	24.2%	5	15.2%
宮城県	35	8	22.9%	25	71.4%	2	5.7%	12	34.3%	18	51.4%	5	14.3%
秋田県	25	10	40.0%	8	32.0%	7	28.0%	11	44.0%	6	24.0%	8	32.0%
山形県	35	19	54.3%	10	28.6%	6	17.1%	19	54.3%	11	31.4%	5	14.3%
福島県	59	30	50.8%	23	39.0%	6	10.2%	26	44.1%	23	39.0%	10	16.9%
茨城県	44	21	47.7%	21	47.7%	2	4.5%	22	50.0%	14	31.8%	8	18.2%
栃木県	25	11	44.0%	11	44.0%	3	12.0%	12	48.0%	9	36.0%	4	16.0%
群馬県	35	21	60.0%	13	37.1%	1	2.9%	18	51.4%	15	42.9%	2	5.7%
埼玉県	63	36	57.1%	18	28.6%	9	14.3%	33	52.4%	22	34.9%	8	12.7%
千葉県	54	29	53.7%	22	40.7%	3	5.6%	21	38.9%	26	48.1%	7	13.0%
東京都	62	36	58.1%	21	33.9%	5	8.1%	28	45.2%	25	40.3%	9	14.5%
神奈川県	33	17	51.5%	11	33.3%	5	15.2%	14	42.4%	11	33.3%	8	24.2%
新潟県	30	21	70.0%	8	26.7%	1	3.3%	14	46.7%	13	43.3%	3	10.0%
富山県	15	6	40.0%	5	33.3%	4	26.7%	9	60.0%	4	26.7%	2	13.3%
石川県	19	9	47.4%	9	47.4%	1	5.3%	8	42.1%	9	47.4%	2	10.5%
福井県	17	15	88.2%	1	5.9%	1	5.9%	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
山梨県	27	17	63.0%	9	33.3%	1	3.7%	7	25.9%	18	66.7%	2	7.4%
長野県	77	45	58.4%	24	31.2%	8	10.4%	37	48.1%	34	44.2%	6	7.8%
岐阜県	42	30	71.4%	10	23.8%	2	4.8%	41	97.6%	0	0.0%	1	2.4%
静岡県	35	19	54.3%	11	31.4%	5	14.3%	24	68.6%	7	20.0%	4	11.4%
愛知県	54	38	70.4%	13	24.1%	3	5.6%	26	48.1%	25	46.3%	3	5.6%
三重県	29	22	75.9%	6	20.7%	1	3.4%	10	34.5%	17	58.6%	2	6.9%
滋賀県	19	10	52.6%	8	42.1%	1	5.3%	11	57.9%	5	26.3%	3	15.8%
京都府	26	17	65.4%	7	26.9%	2	7.7%	11	42.3%	10	38.5%	5	19.2%
大阪府	43	20	46.5%	21	48.8%	2	4.7%	14	32.6%	22	51.2%	7	16.3%
兵庫県	41	35	85.4%	5	12.2%	1	2.4%	27	65.9%	10	24.4%	4	9.8%
奈良県	39	15	38.5%	15	38.5%	9	23.1%	8	20.5%	17	43.6%	14	35.9%
和歌山県	30	19	63.3%	8	26.7%	3	10.0%	16	53.3%	10	33.3%	4	13.3%
鳥取県	19	17	89.5%	2	10.5%	0	0.0%	8	42.1%	11	57.9%	0	0.0%
島根県	19	13	68.4%	6	31.6%	0	0.0%	11	57.9%	8	42.1%	0	0.0%
岡山県	27	22	81.5%	5	18.5%	0	0.0%	17	63.0%	10	37.0%	0	0.0%
広島県	23	16	69.6%	6	26.1%	1	4.3%	12	52.2%	10	43.5%	1	4.3%
山口県	19	12	63.2%	7	36.8%	0	0.0%	11	57.9%	6	31.6%	2	10.5%
徳島県	24	15	62.5%	9	37.5%	0	0.0%	13	54.2%	11	45.8%	0	0.0%
香川県	17	10	58.8%	7	41.2%	0	0.0%	13	76.5%	4	23.5%	0	0.0%
愛媛県	20	14	70.0%	6	30.0%	0	0.0%	8	40.0%	11	55.0%	1	5.0%
高知県	34	30	88.2%	3	8.8%	1	2.9%	21	61.8%	8	23.5%	5	14.7%
福岡県	60	33	55.0%	22	36.7%	5	8.3%	28	46.7%	24	40.0%	8	13.3%
佐賀県	20	17	85.0%	2	10.0%	1	5.0%	13	65.0%	7	35.0%	0	0.0%
長崎県	21	13	61.9%	7	33.3%	1	4.8%	13	61.9%	7	33.3%	1	4.8%
熊本県	45	28	62.2%	16	35.6%	1	2.2%	30	66.7%	12	26.7%	3	6.7%
大分県	18	11	61.1%	7	38.9%	0	0.0%	10	55.6%	8	44.4%	0	0.0%
宮崎県	26	10	38.5%	14	53.8%	2	7.7%	7	26.9%	13	50.0%	6	23.1%
鹿児島県	43	30	69.8%	13	30.2%	0	0.0%	25	58.1%	16	37.2%	2	4.7%
沖縄県	41	17	41.5%	14	34.1%	10	24.4%	17	41.5%	13	31.7%	11	26.8%
合計	1,741	1,000	57.4%	585	33.6%	156	9.0%	839	48.2%	669	38.4%	233	13.4%

【都道府県別】

6. 個別避難計画の実効性の確保に関する取組

(3) 福祉専門職の参画

都道府県	令和4年度 調査全市町 村数 a	実施中 k		検討中 l		未検討 m	
		市町村数	k/a	市町村数	l/a	市町村数	m/a
北海道	179	48	26.8%	87	48.6%	44	24.6%
青森県	40	2	5.0%	23	57.5%	15	37.5%
岩手県	33	10	30.3%	11	33.3%	12	36.4%
宮城県	35	3	8.6%	24	68.6%	8	22.9%
秋田県	25	4	16.0%	13	52.0%	8	32.0%
山形県	35	3	8.6%	17	48.6%	15	42.9%
福島県	59	15	25.4%	29	49.2%	15	25.4%
茨城県	44	6	13.6%	21	47.7%	17	38.6%
栃木県	25	1	4.0%	13	52.0%	11	44.0%
群馬県	35	9	25.7%	21	60.0%	5	14.3%
埼玉県	63	11	17.5%	28	44.4%	24	38.1%
千葉県	54	11	20.4%	32	59.3%	11	20.4%
東京都	62	22	35.5%	27	43.5%	13	21.0%
神奈川県	33	6	18.2%	14	42.4%	13	39.4%
新潟県	30	8	26.7%	13	43.3%	9	30.0%
富山県	15	1	6.7%	7	46.7%	7	46.7%
石川県	19	3	15.8%	9	47.4%	7	36.8%
福井県	17	9	52.9%	8	47.1%	0	0.0%
山梨県	27	7	25.9%	17	63.0%	3	11.1%
長野県	77	31	40.3%	35	45.5%	11	14.3%
岐阜県	42	10	23.8%	21	50.0%	11	26.2%
静岡県	35	9	25.7%	11	31.4%	15	42.9%
愛知県	54	18	33.3%	28	51.9%	8	14.8%
三重県	29	5	17.2%	20	69.0%	4	13.8%
滋賀県	19	9	47.4%	8	42.1%	2	10.5%
京都府	26	9	34.6%	11	42.3%	6	23.1%
大阪府	43	11	25.6%	23	53.5%	9	20.9%
兵庫県	41	32	78.0%	6	14.6%	3	7.3%
奈良県	39	7	17.9%	17	43.6%	15	38.5%
和歌山県	30	13	43.3%	12	40.0%	5	16.7%
鳥取県	19	6	31.6%	12	63.2%	1	5.3%
島根県	19	8	42.1%	11	57.9%	0	0.0%
岡山県	27	10	37.0%	13	48.1%	4	14.8%
広島県	23	9	39.1%	11	47.8%	3	13.0%
山口県	19	7	36.8%	9	47.4%	3	15.8%
徳島県	24	9	37.5%	13	54.2%	2	8.3%
香川県	17	9	52.9%	6	35.3%	2	11.8%
愛媛県	20	7	35.0%	12	60.0%	1	5.0%
高知県	34	15	44.1%	10	29.4%	9	26.5%
福岡県	60	8	13.3%	28	46.7%	24	40.0%
佐賀県	20	7	35.0%	8	40.0%	5	25.0%
長崎県	21	7	33.3%	8	38.1%	6	28.6%
熊本県	45	13	28.9%	23	51.1%	9	20.0%
大分県	18	6	33.3%	12	66.7%	0	0.0%
宮崎県	26	7	26.9%	15	57.7%	4	15.4%
鹿児島県	43	22	51.2%	18	41.9%	3	7.0%
沖縄県	41	10	24.4%	16	39.0%	15	36.6%
合計	1,741	493	28.3%	831	47.7%	417	24.0%

【都道府県別】

6. 個別避難計画の実効性の確保に関する取組

(4) 個別避難計画に係る訓練

都道府県	令和4年度 調査全市町 村数 a	実施中 n		検討中 o		未検討 p	
		市町村数	n/a	市町村数	o/a	市町村数	p/a
北海道	179	13	7.3%	52	29.1%	114	63.7%
青森県	40	3	7.5%	9	22.5%	28	70.0%
岩手県	33	5	15.2%	13	39.4%	15	45.5%
宮城県	35	1	2.9%	13	37.1%	21	60.0%
秋田県	25	2	8.0%	5	20.0%	18	72.0%
山形県	35	3	8.6%	10	28.6%	22	62.9%
福島県	59	5	8.5%	17	28.8%	37	62.7%
茨城県	44	3	6.8%	13	29.5%	28	63.6%
栃木県	25	0	0.0%	10	40.0%	15	60.0%
群馬県	35	1	2.9%	14	40.0%	20	57.1%
埼玉県	63	7	11.1%	24	38.1%	32	50.8%
千葉県	54	5	9.3%	18	33.3%	31	57.4%
東京都	62	13	21.0%	16	25.8%	33	53.2%
神奈川県	33	3	9.1%	13	39.4%	17	51.5%
新潟県	30	7	23.3%	10	33.3%	13	43.3%
富山県	15	4	26.7%	3	20.0%	8	53.3%
石川県	19	2	10.5%	4	21.1%	13	68.4%
福井県	17	7	41.2%	6	35.3%	4	23.5%
山梨県	27	2	7.4%	13	48.1%	12	44.4%
長野県	77	7	9.1%	34	44.2%	36	46.8%
岐阜県	42	0	0.0%	13	31.0%	29	69.0%
静岡県	35	7	20.0%	16	45.7%	12	34.3%
愛知県	54	10	18.5%	13	24.1%	31	57.4%
三重県	29	5	17.2%	6	20.7%	18	62.1%
滋賀県	19	5	26.3%	6	31.6%	8	42.1%
京都府	26	1	3.8%	7	26.9%	18	69.2%
大阪府	43	6	14.0%	11	25.6%	26	60.5%
兵庫県	41	22	53.7%	11	26.8%	8	19.5%
奈良県	39	2	5.1%	11	28.2%	26	66.7%
和歌山県	30	1	3.3%	11	36.7%	18	60.0%
鳥取県	19	4	21.1%	7	36.8%	8	42.1%
島根県	19	2	10.5%	9	47.4%	8	42.1%
岡山県	27	5	18.5%	6	22.2%	16	59.3%
広島県	23	2	8.7%	7	30.4%	14	60.9%
山口県	19	1	5.3%	9	47.4%	9	47.4%
徳島県	24	3	12.5%	10	41.7%	11	45.8%
香川県	17	1	5.9%	4	23.5%	12	70.6%
愛媛県	20	5	25.0%	8	40.0%	7	35.0%
高知県	34	19	55.9%	12	35.3%	3	8.8%
福岡県	60	6	10.0%	19	31.7%	35	58.3%
佐賀県	20	3	15.0%	8	40.0%	9	45.0%
長崎県	21	2	9.5%	3	14.3%	16	76.2%
熊本県	45	13	28.9%	16	35.6%	16	35.6%
大分県	18	6	33.3%	10	55.6%	2	11.1%
宮崎県	26	2	7.7%	7	26.9%	17	65.4%
鹿児島県	43	7	16.3%	20	46.5%	16	37.2%
沖縄県	41	3	7.3%	7	17.1%	31	75.6%
合計	1,741	236	13.6%	564	32.4%	941	54.0%

【都道府県別】

7. 個別避難計画作成の優先度の考え方

都道府県	令和4年度 調査全市町 村数 a	検討済 q		検討中 r		未検討 s	
		市町村数	q/a	市町村数	r/a	市町村数	s/a
北海道	179	53	29.6%	86	48.0%	40	22.3%
青森県	40	6	15.0%	24	60.0%	10	25.0%
岩手県	33	12	36.4%	17	51.5%	4	12.1%
宮城県	35	8	22.9%	18	51.4%	9	25.7%
秋田県	25	10	40.0%	7	28.0%	8	32.0%
山形県	35	14	40.0%	14	40.0%	7	20.0%
福島県	59	27	45.8%	23	39.0%	9	15.3%
茨城県	44	15	34.1%	22	50.0%	7	15.9%
栃木県	25	4	16.0%	14	56.0%	7	28.0%
群馬県	35	15	42.9%	16	45.7%	4	11.4%
埼玉県	63	17	27.0%	27	42.9%	19	30.2%
千葉県	54	12	22.2%	33	61.1%	9	16.7%
東京都	62	18	29.0%	35	56.5%	9	14.5%
神奈川県	33	5	15.2%	17	51.5%	11	33.3%
新潟県	30	8	26.7%	17	56.7%	5	16.7%
富山県	15	2	13.3%	7	46.7%	6	40.0%
石川県	19	4	21.1%	9	47.4%	6	31.6%
福井県	17	6	35.3%	11	64.7%	0	0.0%
山梨県	27	6	22.2%	16	59.3%	5	18.5%
長野県	77	24	31.2%	38	49.4%	15	19.5%
岐阜県	42	14	33.3%	22	52.4%	6	14.3%
静岡県	35	14	40.0%	14	40.0%	7	20.0%
愛知県	54	11	20.4%	35	64.8%	8	14.8%
三重県	29	6	20.7%	18	62.1%	5	17.2%
滋賀県	19	4	21.1%	13	68.4%	2	10.5%
京都府	26	4	15.4%	15	57.7%	7	26.9%
大阪府	43	10	23.3%	27	62.8%	6	14.0%
兵庫県	41	16	39.0%	22	53.7%	3	7.3%
奈良県	39	7	17.9%	21	53.8%	11	28.2%
和歌山県	30	12	40.0%	16	53.3%	2	6.7%
鳥取県	19	7	36.8%	9	47.4%	3	15.8%
島根県	19	7	36.8%	10	52.6%	2	10.5%
岡山県	27	7	25.9%	14	51.9%	6	22.2%
広島県	23	14	60.9%	8	34.8%	1	4.3%
山口県	19	6	31.6%	10	52.6%	3	15.8%
徳島県	24	6	25.0%	17	70.8%	1	4.2%
香川県	17	4	23.5%	10	58.8%	3	17.6%
愛媛県	20	8	40.0%	12	60.0%	0	0.0%
高知県	34	28	82.4%	6	17.6%	0	0.0%
福岡県	60	21	35.0%	29	48.3%	10	16.7%
佐賀県	20	5	25.0%	13	65.0%	2	10.0%
長崎県	21	6	28.6%	13	61.9%	2	9.5%
熊本県	45	19	42.2%	21	46.7%	5	11.1%
大分県	18	10	55.6%	8	44.4%	0	0.0%
宮崎県	26	4	15.4%	15	57.7%	7	26.9%
鹿児島県	43	20	46.5%	22	51.2%	1	2.3%
沖縄県	41	5	12.2%	19	46.3%	17	41.5%
合計	1,741	541	31.1%	890	51.1%	310	17.8%

【都道府県別】

8. 個別避難計画の策定状況

都道府県	令和4年度 調査全市町 村数 a	令和5年1月1日現在									
		全部策定済 t		一部策定済 u		未策定					
						令和4年度中に 着手予定 v	令和5年度中に 着手予定 w	令和6年度以降に 着手予定 x			
		市町村数	t/a	市町村数	u/a	市町村数	v/a	市町村数	w/a	市町村数	x/a
北海道	179	19	10.6%	69	38.5%	50	27.9%	36	20.1%	5	2.8%
青森県	40	3	7.5%	15	37.5%	4	10.0%	18	45.0%	0	0.0%
岩手県	33	4	12.1%	19	57.6%	5	15.2%	5	15.2%	0	0.0%
宮城県	35	2	5.7%	16	45.7%	0	0.0%	13	37.1%	4	11.4%
秋田県	25	4	16.0%	13	52.0%	3	12.0%	5	20.0%	0	0.0%
山形県	35	8	22.9%	18	51.4%	2	5.7%	7	20.0%	0	0.0%
福島県	59	4	6.8%	29	49.2%	12	20.3%	11	18.6%	3	5.1%
茨城県	44	3	6.8%	36	81.8%	4	9.1%	1	2.3%	0	0.0%
栃木県	25	1	4.0%	24	96.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
群馬県	35	6	17.1%	12	34.3%	4	11.4%	9	25.7%	4	11.4%
埼玉県	63	10	15.9%	53	84.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
千葉県	54	1	1.9%	32	59.3%	9	16.7%	12	22.2%	0	0.0%
東京都	62	0	0.0%	55	88.7%	3	4.8%	4	6.5%	0	0.0%
神奈川県	33	0	0.0%	22	66.7%	2	6.1%	7	21.2%	2	6.1%
新潟県	30	4	13.3%	16	53.3%	1	3.3%	7	23.3%	2	6.7%
富山県	15	0	0.0%	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
石川県	19	1	5.3%	13	68.4%	1	5.3%	4	21.1%	0	0.0%
福井県	17	3	17.6%	14	82.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
山梨県	27	1	3.7%	16	59.3%	6	22.2%	4	14.8%	0	0.0%
長野県	77	4	5.2%	39	50.6%	5	6.5%	22	28.6%	7	9.1%
岐阜県	42	3	7.1%	39	92.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
静岡県	35	6	17.1%	27	77.1%	1	2.9%	1	2.9%	0	0.0%
愛知県	54	2	3.7%	35	64.8%	12	22.2%	5	9.3%	0	0.0%
三重県	29	1	3.4%	15	51.7%	3	10.3%	10	34.5%	0	0.0%
滋賀県	19	0	0.0%	16	84.2%	0	0.0%	3	15.8%	0	0.0%
京都府	26	2	7.7%	19	73.1%	1	3.8%	4	15.4%	0	0.0%
大阪府	43	0	0.0%	27	62.8%	6	14.0%	10	23.3%	0	0.0%
兵庫県	41	3	7.3%	38	92.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
奈良県	39	3	7.7%	13	33.3%	1	2.6%	15	38.5%	7	17.9%
和歌山県	30	1	3.3%	26	86.7%	3	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
鳥取県	19	1	5.3%	18	94.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
島根県	19	1	5.3%	13	68.4%	2	10.5%	3	15.8%	0	0.0%
岡山県	27	2	7.4%	19	70.4%	6	22.2%	0	0.0%	0	0.0%
広島県	23	0	0.0%	20	87.0%	0	0.0%	3	13.0%	0	0.0%
山口県	19	2	10.5%	17	89.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
徳島県	24	2	8.3%	22	91.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
香川県	17	2	11.8%	12	70.6%	0	0.0%	3	17.6%	0	0.0%
愛媛県	20	4	20.0%	16	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
高知県	34	6	17.6%	28	82.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
福岡県	60	5	8.3%	55	91.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
佐賀県	20	1	5.0%	19	95.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
長崎県	21	2	9.5%	18	85.7%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%
熊本県	45	14	31.1%	31	68.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
大分県	18	0	0.0%	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
宮崎県	26	4	15.4%	10	38.5%	3	11.5%	9	34.6%	0	0.0%
鹿児島県	43	10	23.3%	30	69.8%	3	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
沖縄県	41	4	9.8%	17	41.5%	5	12.2%	10	24.4%	5	12.2%
合計	1,741	159	9.1%	1,144	65.7%	157	9.0%	242	13.9%	39	2.2%

【都道府県別】

(参考)策定された個別避難計画数

都道府県	令和4年度 調査全市町 村数 a	策定された 個別避難計画数 (令和5年1月1日現在)	1年間で策定した 個別避難計画数
		y 計画数	z 計画数
北海道	179	35,096	2,311
青森県	40	16,494	540
岩手県	33	22,687	1,613
宮城県	35	9,506	377
秋田県	25	10,437	2,511
山形県	35	15,047	1,533
福島県	59	54,631	2,567
茨城県	44	41,740	5,129
栃木県	25	28,803	4,202
群馬県	35	6,783	1,013
埼玉県	63	71,464	5,883
千葉県	54	32,228	2,941
東京都	62	66,043	13,875
神奈川県	33	7,656	1,313
新潟県	30	39,010	4,566
富山県	15	16,493	1,882
石川県	19	11,873	3,733
福井県	17	20,080	2,658
山梨県	27	10,089	220
長野県	77	13,871	1,343
岐阜県	42	34,153	2,374
静岡県	35	34,737	4,072
愛知県	54	30,282	4,512
三重県	29	24,185	2,793
滋賀県	19	10,730	1,291
京都府	26	23,558	497
大阪府	43	15,880	4,939
兵庫県	41	52,756	4,315
奈良県	39	7,151	2,713
和歌山県	30	8,244	833
鳥取県	19	12,248	267
島根県	19	7,808	902
岡山県	27	6,470	603
広島県	23	26,658	6,048
山口県	19	6,574	1,044
徳島県	24	13,096	818
香川県	17	17,276	5,992
愛媛県	20	22,886	1,920
高知県	34	11,956	3,323
福岡県	60	61,349	5,358
佐賀県	20	21,161	1,468
長崎県	21	10,054	936
熊本県	45	44,327	2,893
大分県	18	16,986	1,212
宮崎県	26	4,128	232
鹿児島県	43	26,883	2,282
沖縄県	41	4,948	695
合計	1,741	1,086,515	124,542

【都道府県別】

9. 個別避難計画に係る避難支援等関係者となる者

都道府県	令和4年度 調査全市町 村数 a	消防機関				都道府県警察 ac		保健所 ad		自主防災組織 ae	
		消防本部・ 消防署等 aa		消防団 ab							
		市町村数	aa/a	市町村数	ab/a	市町村数	ac/a	市町村数	ad/a	市町村数	ae/a
北海道	179	142	79.3%	67	37.4%	118	65.9%	3	1.7%	97	54.2%
青森県	40	32	80.0%	21	52.5%	29	72.5%	1	2.5%	25	62.5%
岩手県	33	28	84.8%	25	75.8%	25	75.8%	0	0.0%	29	87.9%
宮城県	35	30	85.7%	7	20.0%	16	45.7%	0	0.0%	32	91.4%
秋田県	25	20	80.0%	8	32.0%	16	64.0%	1	4.0%	15	60.0%
山形県	35	24	68.6%	12	34.3%	22	62.9%	1	2.9%	27	77.1%
福島県	59	52	88.1%	49	83.1%	49	83.1%	3	5.1%	32	54.2%
茨城県	44	38	86.4%	25	56.8%	34	77.3%	0	0.0%	34	77.3%
栃木県	25	20	80.0%	11	44.0%	19	76.0%	0	0.0%	14	56.0%
群馬県	35	23	65.7%	20	57.1%	22	62.9%	3	8.6%	24	68.6%
埼玉県	63	51	81.0%	24	38.1%	45	71.4%	0	0.0%	50	79.4%
千葉県	54	36	66.7%	29	53.7%	34	63.0%	1	1.9%	40	74.1%
東京都	62	34	54.8%	26	41.9%	34	54.8%	5	8.1%	28	45.2%
神奈川県	33	19	57.6%	8	24.2%	12	36.4%	1	3.0%	16	48.5%
新潟県	30	20	66.7%	19	63.3%	13	43.3%	3	10.0%	29	96.7%
富山県	15	10	66.7%	3	20.0%	9	60.0%	0	0.0%	10	66.7%
石川県	19	12	63.2%	3	15.8%	9	47.4%	0	0.0%	13	68.4%
福井県	17	12	70.6%	5	29.4%	12	70.6%	1	5.9%	16	94.1%
山梨県	27	20	74.1%	17	63.0%	17	63.0%	4	14.8%	21	77.8%
長野県	77	48	62.3%	45	58.4%	44	57.1%	6	7.8%	44	57.1%
岐阜県	42	35	83.3%	27	64.3%	37	88.1%	5	11.9%	35	83.3%
静岡県	35	13	37.1%	5	14.3%	10	28.6%	1	2.9%	35	100.0%
愛知県	54	36	66.7%	10	18.5%	32	59.3%	4	7.4%	43	79.6%
三重県	29	18	62.1%	15	51.7%	17	58.6%	2	6.9%	26	89.7%
滋賀県	19	7	36.8%	2	10.5%	6	31.6%	5	26.3%	13	68.4%
京都府	26	18	69.2%	15	57.7%	15	57.7%	2	7.7%	16	61.5%
大阪府	43	24	55.8%	12	27.9%	19	44.2%	3	7.0%	34	79.1%
兵庫県	41	11	26.8%	11	26.8%	8	19.5%	3	7.3%	32	78.0%
奈良県	39	18	46.2%	16	41.0%	16	41.0%	0	0.0%	18	46.2%
和歌山県	30	23	76.7%	19	63.3%	22	73.3%	6	20.0%	23	76.7%
鳥取県	19	12	63.2%	8	42.1%	11	57.9%	1	5.3%	14	73.7%
島根県	19	16	84.2%	13	68.4%	15	78.9%	3	15.8%	15	78.9%
岡山県	27	19	70.4%	21	77.8%	19	70.4%	2	7.4%	22	81.5%
広島県	23	18	78.3%	14	60.9%	17	73.9%	2	8.7%	20	87.0%
山口県	19	17	89.5%	14	73.7%	17	89.5%	3	15.8%	17	89.5%
徳島県	24	13	54.2%	14	58.3%	15	62.5%	2	8.3%	18	75.0%
香川県	17	11	64.7%	7	41.2%	13	76.5%	0	0.0%	10	58.8%
愛媛県	20	16	80.0%	12	60.0%	14	70.0%	0	0.0%	19	95.0%
高知県	34	29	85.3%	21	61.8%	29	85.3%	3	8.8%	30	88.2%
福岡県	60	36	60.0%	34	56.7%	38	63.3%	3	5.0%	51	85.0%
佐賀県	20	15	75.0%	11	55.0%	15	75.0%	2	10.0%	12	60.0%
長崎県	21	15	71.4%	15	71.4%	15	71.4%	2	9.5%	16	76.2%
熊本県	45	39	86.7%	30	66.7%	36	80.0%	0	0.0%	33	73.3%
大分県	18	15	83.3%	13	72.2%	12	66.7%	0	0.0%	14	77.8%
宮崎県	26	16	61.5%	22	84.6%	15	57.7%	1	3.8%	19	73.1%
鹿児島県	43	35	81.4%	28	65.1%	30	69.8%	4	9.3%	28	65.1%
沖縄県	41	22	53.7%	21	51.2%	20	48.8%	0	0.0%	19	46.3%
合計	1,741	1,218	70.0%	854	49.1%	1,092	62.7%	92	5.3%	1,228	70.5%

【都道府県別】

9. 個別避難計画に係る避難支援等関係者となる者

都道府県	令和4年度 調査全市町 村数 a	社会福祉協議会 af		自治会 ag		福祉専門職 ah		特別支援学校 ai		民生委員 aj	
		市町村数	af/a	市町村数	ag/a	市町村数	ah/a	市町村数	ai/a	市町村数	aj/a
北海道	179	134	74.9%	105	58.7%	46	25.7%	0	0.0%	144	80.4%
青森県	40	27	67.5%	18	45.0%	7	17.5%	0	0.0%	36	90.0%
岩手県	33	27	81.8%	23	69.7%	7	21.2%	0	0.0%	33	100.0%
宮城県	35	23	65.7%	18	51.4%	5	14.3%	0	0.0%	34	97.1%
秋田県	25	18	72.0%	17	68.0%	4	16.0%	0	0.0%	20	80.0%
山形県	35	22	62.9%	26	74.3%	7	20.0%	0	0.0%	34	97.1%
福島県	59	54	91.5%	40	67.8%	14	23.7%	0	0.0%	57	96.6%
茨城県	44	35	79.5%	26	59.1%	10	22.7%	0	0.0%	43	97.7%
栃木県	25	17	68.0%	18	72.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	84.0%
群馬県	35	24	68.6%	25	71.4%	13	37.1%	0	0.0%	32	91.4%
埼玉県	63	40	63.5%	43	68.3%	2	3.2%	0	0.0%	59	93.7%
千葉県	54	31	57.4%	37	68.5%	13	24.1%	0	0.0%	41	75.9%
東京都	62	28	45.2%	25	40.3%	17	27.4%	0	0.0%	38	61.3%
神奈川県	33	14	42.4%	25	75.8%	6	18.2%	0	0.0%	24	72.7%
新潟県	30	14	46.7%	25	83.3%	8	26.7%	0	0.0%	27	90.0%
富山県	15	9	60.0%	10	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	12	80.0%
石川県	19	11	57.9%	10	52.6%	3	15.8%	0	0.0%	14	73.7%
福井県	17	12	70.6%	16	94.1%	3	17.6%	0	0.0%	16	94.1%
山梨県	27	18	66.7%	21	77.8%	7	25.9%	0	0.0%	25	92.6%
長野県	77	51	66.2%	42	54.5%	22	28.6%	2	2.6%	61	79.2%
岐阜県	42	36	85.7%	31	73.8%	5	11.9%	0	0.0%	39	92.9%
静岡県	35	12	34.3%	21	60.0%	6	17.1%	0	0.0%	33	94.3%
愛知県	54	31	57.4%	32	59.3%	13	24.1%	0	0.0%	48	88.9%
三重県	29	22	75.9%	23	79.3%	5	17.2%	0	0.0%	26	89.7%
滋賀県	19	8	42.1%	18	94.7%	8	42.1%	2	10.5%	17	89.5%
京都府	26	15	57.7%	20	76.9%	9	34.6%	1	3.8%	24	92.3%
大阪府	43	31	72.1%	34	79.1%	11	25.6%	0	0.0%	37	86.0%
兵庫県	41	16	39.0%	32	78.0%	18	43.9%	0	0.0%	31	75.6%
奈良県	39	17	43.6%	23	59.0%	3	7.7%	0	0.0%	22	56.4%
和歌山県	30	23	76.7%	22	73.3%	7	23.3%	1	3.3%	29	96.7%
鳥取県	19	14	73.7%	15	78.9%	7	36.8%	0	0.0%	17	89.5%
島根県	19	16	84.2%	13	68.4%	8	42.1%	0	0.0%	17	89.5%
岡山県	27	18	66.7%	14	51.9%	11	40.7%	0	0.0%	22	81.5%
広島県	23	18	78.3%	21	91.3%	9	39.1%	0	0.0%	19	82.6%
山口県	19	17	89.5%	15	78.9%	8	42.1%	1	5.3%	18	94.7%
徳島県	24	17	70.8%	7	29.2%	3	12.5%	0	0.0%	24	100.0%
香川県	17	13	76.5%	11	64.7%	0	0.0%	0	0.0%	13	76.5%
愛媛県	20	14	70.0%	8	40.0%	2	10.0%	0	0.0%	20	100.0%
高知県	34	30	88.2%	16	47.1%	11	32.4%	0	0.0%	31	91.2%
福岡県	60	33	55.0%	42	70.0%	10	16.7%	1	1.7%	58	96.7%
佐賀県	20	13	65.0%	14	70.0%	4	20.0%	0	0.0%	19	95.0%
長崎県	21	16	76.2%	18	85.7%	6	28.6%	0	0.0%	21	100.0%
熊本県	45	43	95.6%	30	66.7%	5	11.1%	0	0.0%	45	100.0%
大分県	18	15	83.3%	13	72.2%	6	33.3%	0	0.0%	17	94.4%
宮崎県	26	20	76.9%	18	69.2%	5	19.2%	0	0.0%	25	96.2%
鹿児島県	43	24	55.8%	29	67.4%	14	32.6%	0	0.0%	37	86.0%
沖縄県	41	36	87.8%	32	78.0%	9	22.0%	0	0.0%	35	85.4%
合計	1,741	1,177	67.6%	1,142	65.6%	397	22.8%	8	0.5%	1,515	87.0%

【都道府県別】

9. 個別避難計画に係る避難支援等関係者となる者

都道府県	令和4年度 調査全市町 村数 a	避難場所の管理者等 ak		NPO法人 al		その他 am	
		市町村数	ak/a	市町村数	al/a	市町村数	am/a
北海道	179	3	1.7%	0	0.0%	47	26.3%
青森県	40	1	2.5%	0	0.0%	3	7.5%
岩手県	33	0	0.0%	0	0.0%	15	45.5%
宮城県	35	1	2.9%	0	0.0%	18	51.4%
秋田県	25	2	8.0%	0	0.0%	2	8.0%
山形県	35	1	2.9%	0	0.0%	10	28.6%
福島県	59	1	1.7%	0	0.0%	23	39.0%
茨城県	44	0	0.0%	0	0.0%	15	34.1%
栃木県	25	0	0.0%	0	0.0%	7	28.0%
群馬県	35	0	0.0%	0	0.0%	4	11.4%
埼玉県	63	1	1.6%	0	0.0%	19	30.2%
千葉県	54	1	1.9%	1	1.9%	21	38.9%
東京都	62	4	6.5%	0	0.0%	35	56.5%
神奈川県	33	0	0.0%	0	0.0%	14	42.4%
新潟県	30	0	0.0%	0	0.0%	11	36.7%
富山県	15	0	0.0%	0	0.0%	5	33.3%
石川県	19	0	0.0%	0	0.0%	3	15.8%
福井県	17	3	17.6%	1	5.9%	5	29.4%
山梨県	27	1	3.7%	0	0.0%	4	14.8%
長野県	77	11	14.3%	3	3.9%	14	18.2%
岐阜県	42	1	2.4%	0	0.0%	3	7.1%
静岡県	35	0	0.0%	0	0.0%	6	17.1%
愛知県	54	3	5.6%	0	0.0%	24	44.4%
三重県	29	0	0.0%	0	0.0%	10	34.5%
滋賀県	19	2	10.5%	0	0.0%	8	42.1%
京都府	26	2	7.7%	1	3.8%	6	23.1%
大阪府	43	1	2.3%	0	0.0%	15	34.9%
兵庫県	41	1	2.4%	0	0.0%	9	22.0%
奈良県	39	2	5.1%	0	0.0%	13	33.3%
和歌山県	30	2	6.7%	1	3.3%	4	13.3%
鳥取県	19	1	5.3%	0	0.0%	2	10.5%
島根県	19	1	5.3%	0	0.0%	6	31.6%
岡山県	27	0	0.0%	0	0.0%	3	11.1%
広島県	23	0	0.0%	0	0.0%	10	43.5%
山口県	19	2	10.5%	0	0.0%	3	15.8%
徳島県	24	1	4.2%	0	0.0%	8	33.3%
香川県	17	0	0.0%	0	0.0%	10	58.8%
愛媛県	20	1	5.0%	0	0.0%	4	20.0%
高知県	34	3	8.8%	1	2.9%	9	26.5%
福岡県	60	1	1.7%	0	0.0%	12	20.0%
佐賀県	20	1	5.0%	0	0.0%	10	50.0%
長崎県	21	1	4.8%	0	0.0%	7	33.3%
熊本県	45	1	2.2%	0	0.0%	17	37.8%
大分県	18	1	5.6%	0	0.0%	7	38.9%
宮崎県	26	0	0.0%	0	0.0%	12	46.2%
鹿児島県	43	3	7.0%	1	2.3%	3	7.0%
沖縄県	41	2	4.9%	0	0.0%	14	34.1%
合計	1,741	63	3.6%	9	0.5%	510	29.3%